



攻める商人！ 繋がる商人！

商工会法施行55周年記念事業

平成 27 年度
商工会員中期施策要望調査報告書

平成 27 年 10 月

会員企業の持続的発展を図るために



栃木県商工会連合会
県下 35 商工会

はじめに

商工会は、商工会法施行55周年という節目の年を迎えました。昭和35年の法施行以来、一貫して「地域中小企業、とりわけ小規模事業者の育成支援」に取組み、地域社会になくてはならない地域総合経済団体として発展してきました。

しかしその間、社会・経済環境は大きく変化し、商工会においても「会員の減少、財政基盤の脆弱さ、人的資源の弱さ、地域経済の構造変化への対応」などの課題を抱え、変革を迫られました。

このような中、平成26年に小規模事業者に光を当てた「小規模企業振興基本法」が成立し、「小規模事業者支援法」が改正されました。この基本法は、「成長発展」のみならず、技術・ノウハウの維持向上、安定的な雇用の維持を含む「事業の持続的発展」を基本原則として位置付けています。

一方、国では経済対策「アベノミクス」を打ち出し、都市部や大企業の一部においては、この政策の恩恵を受けているものの、地方には必ずしも好影響が行き届いてはいません。

このため商工連では、55周年の節目の年を迎えるにあたり、記念事業の一環として、会員企業の現状や要望を明らかにし、商工会組織のあるべき姿を明確にするとともに、中期的な施策要望の基礎資料とすることを目的に、「商工会員中期施策要望調査」を実施いたしました。

今回の調査では、企業規模・業種において、会員企業の割合に準じた県内35商工会から4,150社を抽出し、会員の皆様から「企業の現況や将来の方針、県・市町への要望、商工会が行う支援についての評価と今後期待する支援内容」などのご意見をいただきました。

会員の皆様からいただいた調査結果は、一部を平成27年10月27日開催の商工会栃木県大会で披露されるとともに、今後の商工会事業運営の参考とし、「会員企業の持続的発展」に寄与していきたいと考えております。

結びに、本調査の実施にご協力をいただきました商工会関係者並びに株式会社あしぎん総合研究所に心から感謝申し上げますとともに、新たな商工会の指導体制構築の一助になれば幸いです。

平成27年10月

栃木県商工会連合会

会長 福田 徳 一

目 次

I	調査の実施概要	1
II	調査結果総括編	3
	1. 地域小規模・中小企業の振興策	3
	2. 商工会機能の充実	7
III	調査結果の概要と今後の課題編	10
	1. 会員事業所の概要	10
	2. 経営状況・環境変化	10
	3. 商工行政について	11
	4. 経営方針等	11
	5. 今後の事業展開	12
	6. 後継者について（今回新設）	12
	7. 商工会の支援内容	13
	8. 巡回訪問	13
	9. 今後の小規模・中小企業の事業のあり方	14
IV	調査結果の詳細編	15
	1. 回答事業所の概要	
	（1）事業主の年齢	15
	（2）事業主の性別	15
	（3）経營業種	16
	（4）企業形態	16
	（5）営業年数	17
	（6）年間売上高	17
	（7）従業員数	18
	2. 経営状況・環境変化	
	（1）最近3年間の業績推移	19
	（2）経営上の問題点	20
	（3）営業地域内における環境変化の影響	21
	（4）業界における環境変化の影響	22

3. 商工行政について	
(1) 小規模・中小企業にとって県・市町に求めること	23
(2) 県・市町における備品・消耗品の発注	24
4. 経営方針等	
(1) 経営目的（経営ビジョン）	25
(2) 将来構想	25
(3) 企業の成長条件	26
5. 今後の事業展開	
(1) 今後の事業展開	27
(2) 成長志向の要因	28
(3) 現状維持・規模縮小・廃業志向の要因	29
6. 後継者について（今回新設）	
(1) 後継者の有無、後継者の属性	30
(2) 後継者問題の悩みの有無と背景	31
(3) 後継者が未定・いない場合の予定	32
7. 商工会の支援内容	
(1) 満足度の高い支援内容	33
(2) 今後期待する支援内容	34
8. 巡回訪問	
(1) 巡回訪問の評価	35
9. その他	
(1) 今後の小規模・中小企業のあり方	36

I 調査の実施概要

- ① 調査名：商工会員中期施策要望調査
- ② 調査実施主体：栃木県商工会連合会
- ③ 調査実施期間：平成27年5月20日～6月30日
- ④ 調査対象：商工会員企業4,150社（会員の22.6%）
（経営指導員1名につき50社の抽出方式）
- ⑤ 回収数及び回収率：4,182社、回収率100.8%
（全ての商工会で100%回収率達成）

【商工会別調査企業数】

No.	商工会名	回収数	会員数	回答割合	No.	商工会名	回収数	会員数	回答割合
1	矢板市	152	697	21.81%	19	大平町	100	548	18.25%
2	上三川町	150	600	25.00%	20	藤岡町	100	380	26.32%
3	下野市	201	650	30.92%	21	岩舟町	100	448	22.32%
4	うつのみや市	150	603	24.88%	22	都賀町	100	376	26.60%
5	西方	50	177	28.25%	23	塩谷町	50	344	14.53%
6	栗野	113	275	41.09%	24	氏家	100	665	15.04%
7	足尾町	50	104	48.08%	25	高根沢町	100	487	20.53%
8	にのみや	100	353	28.33%	26	喜連川	100	351	28.49%
9	益子町	150	654	22.94%	27	那須烏山	210	749	28.04%
10	茂木町	100	351	28.49%	28	那珂川町	100	542	18.45%
11	市貝町	100	307	32.57%	29	黒羽	101	340	29.71%
12	芳賀町	100	369	27.10%	30	那須町	150	843	17.79%
13	壬生町	150	749	20.03%	31	那須塩原市	300	1,808	16.59%
14	石橋	101	519	19.46%	32	西那須野	150	911	16.47%
15	桑絹	100	462	21.65%	33	湯津上	50	96	52.08%
16	野木町	100	382	26.18%	34	佐野市あそ	203	891	22.78%
17	間々田	101	536	18.84%	35	足利市坂西	100	513	19.49%
18	小山市美田	100	270	37.04%		合計	4,182	18,350	22.79%

⑥ 調査設問項目：

調査設問項目	回答方法	前回調査(平成22年)との対比
1. 事業所の概要		
(1) 事業主の年齢	SA	設問1-(1)と同様
(2) 事業主の性別	SA	設問1-(2)と同様
(3) 経営業種(主な業種)	SA	設問1-(3)と同様
(4) 企業形態	SA	設問1-(4)と同様
(5) 営業年数	SA	設問1-(5)と同様
(6) 年間売上高	SA	設問1-(6)と同様
(7) 従業者数(記述)	FA	設問1-(7)と同様
2. 経営状況・環境変化		
(1) 最近3年間の業績推移	SA	設問2-(1)と同様
(2) 経営上の問題点	3LA	設問2-(2)と同様
(3) 営業地域内における環境変化の影響 環境変化の中で特に影響のある事項(記述)	SA FA	設問2-(3)と同様
(4) 業界における環境変化の影響 環境変化の中で特に影響のある事項(記述)	SA FA	
3. 商工行政について		
(1) 小規模・中小企業にとって県・市町に求めること (A) 県・市町に小規模・中小企業専門の課の必要性 (B) 県・市町の小規模・中小企業の窓口を求めること	— SA 3LA	設問3-(1)と同様 設問3-(1)-(A)と同様 設問3-(1)-(B)と同様
(2) 県・市町における備品・消耗品の発注	SA	設問3-(2)と同様
4. 経営方針等		
(1) 経営目的(経営ビジョン)の有無 経営目的が「ある」事業所の具体的内容(記述)	SA FA	設問4-(1)と同様
(2) 将来構想の有無 将来構想が「ある」事業所の具体的内容(記述)	SA FA	
(3) 企業の成長条件	3LA	設問4-(3)と同様
5. 今後の事業展開		
(1) 今後の事業展開	SA	設問5-(1)と同様
(2) 今後の事業展開の背景 (A) 成長志向の要因 (B) 維持・規模縮小・廃業志向の要因	— 3LA 3LA	設問5-(2)と同様 設問5-(2)-(A)と同様 設問5-(2)-(B)と同様
6. 後継者について		
(1) 後継者の有無 (A) 後継者の属性 (B) 後継者問題の悩みの有無 (C) 後継者問題の悩みの背景 (D) 後継者未定・いない場合の予定	SA SA SA SA SA	今回調査で新設 今回調査で新設 今回調査で新設 今回調査で新設 今回調査で新設
7. 商工会の支援内容		
(1) 満足している支援内容	3LA	設問6-(1)と同類、 今回調査で選択肢変更
(2) 今後期待する支援内容	3LA	設問6-(2)と同類、 今回調査で選択肢変更
8. 巡回訪問		
(1) 巡回訪問の評価	SA	設問7-(1)と同様
9. その他		
(1) 今後の小規模・中小企業のあり方	SA	設問8-(1)と同様
(2) 今後有望と考える業種・業態、ビジネスモデル(記述)	FA	設問8-(2)と同様

回答方法の注)

SA : 選択肢から1つだけ回答
3LA : 選択肢から3つまで回答
FA : 記述回答

II 調査結果総括編

本調査は、「会員企業の持続的発展を図る」ため、会員企業の現状や展望を明らかにするとともに、今後の事業のあり方や課題を把握し、効果的な企業支援を行う商工会組織のあるべき姿を明確にすることを目的としています。また、商工会への中期的な施策要望を取りまとめていくための基礎資料とするものです。

今回の調査で特に顕在化した事項は、

1. 従業員数5人未満と5人以上の事業所における経営状況の格差

今回の調査では、前回のDI値▲60.7ポイントから▲29.7ポイントと業績の好転傾向、景気回復の傾向を見せていますが、従業員数5人未満の事業所では、5人以上の事業所と比べると業績が悪い傾向を示しており、従業員5人未満の経営改善が課題となっています。

2. 小規模事業者の支援に特化した「担当課」の設置

会員企業の約7割が「県・市町に小規模・中小企業振興に関する専門課の設置」の必要性をあげており、小規模・中小企業振興に特化した独立する部署を望んでいます。前回調査から継続的な課題となっています。

3. 経営ビジョンの有無による経営状況の格差

経営ビジョンが「ある」事業所の“成長志向”は6割近くとなり特に高く、反対に「ない」事業所では、“現状維持志向”や“縮小・廃業志向”が高くなっており、改めて「経営ビジョン」策定の普及と浸透を図ることが課題となります。

4. 後継者問題

後継者が「未定（いない）」事業者については、「廃業」が4割と最も高くなっていますが、「後継者を育成し（事業を）継続したい」という能動的な姿勢もみえます。また、後継者不在の8割が経営ビジョンを持っておらず、このような現状を踏まえて、効果的な企業支援を行うことが課題となります。

5. 巡回訪問に対する評価の上昇

7割を超える会員企業から一定の評価を得ています。商工会の原点ともいう事業であり、引き続き強化充実していきたいと考えております。

6. 商店街の活性化への取り組みに対する期待

今後、商工会に期待する支援内容として、「商店街の活性化」への取り組みが1位として挙げられており、継続的な地域づくり課題への取り組みが期待されています。

以下に、上記6項目を踏まえた商工会員中期施策要望調査結果を大きく2つに総括します。

1. 地域小規模・中小企業の振興策

第1に、地域中小・小規模企業の環境変化に即応する振興策をいかに具体化していくべきか、です。特に、事業者自らの内部的な環境変化とともに、経営を取り巻く環境変化に対応して、持てる強みを活かし、弱みを克服していく方策を求めていくことが重要になります。

「最近3年間の業績」をみると、前回調査までは一貫して業績がより悪化の傾向を示していましたが、今回調査では、業績の好転傾向、景気回復の傾向をみせています。しかし、従業員数5人未満の事業所では、5人以上の事業所と比べると業績が悪い傾向を示しています。このような違いが生じている要因として経営ビジョンの有無が考えられ、後継者問題の現状を踏まえて、効果的な支援を行いつつ、小規模事業者であっても経営理念・経営目的・ビジョン・経営指針を作成し、実現するための経営計画が必要と考えられます。

本県においては、既に若手経営者等を中心に経営計画の策定セミナーを実施し、策定を促しているところですが、平成26年6月成立の小規模企業振興基本法を受け、国も小規模企業の支援に力を入れており、商工会としても小規模事業者の持続的発展の支援を行うことが課題と考えます。

●最近3年間の業績推移

【業績の伸び悩みへの対応、業績の好転・回復傾向の安定化が課題】

最近3年間の業績は、「変わらない」が4割と最も多く、「悪い」が4割強、「良い」が1割強となっています。5年前の前回調査と比べると、「変わらない」が増加していますが、「悪い」が20ポイント超えて大幅に減少し、業績の伸び悩み傾向とともに、好転傾向もみせています。従業員数（常用者）規模別にみると、従業員数5人未満の事業所では、5人以上の事業所と比べると、「悪い」と回答している事業所の割合が高く、依然として業績の悪い状況が続いているものと思われます。

特に、DI値（景気判断指数）でみると、前回調査までは一貫してDI値が悪化していましたが、今回調査では依然としてマイナス値を継続しているものの、前回の値より31ポイントの大きな好転を示しています。従業員規模別にみると5人以上の事業所ではプラスに転じ、回復の傾向をみせており、これらから、最近の業績の好転、景気の回復傾向がみられます。

注）DI値（景気判断指数）：本調査結果による〔“良い”（極めて良い・良い）割合〕マイナス〔“悪い”（悪い・極めて悪い）割合〕を指標とした。

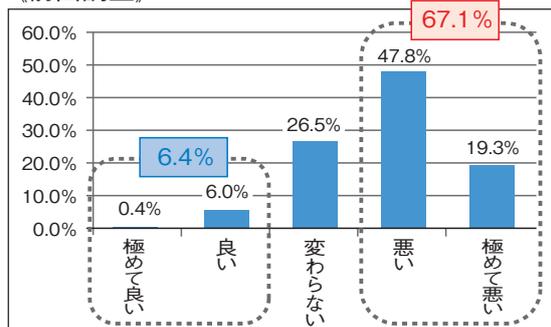
前々々回（平成12年）DI値：	▲39.2ポイント
⇒前々回（平成17年）DI値：	▲51.9ポイント
⇒前回（平成22年）DI値：	▲60.7ポイント
⇒今回（平成27年）DI値：	▲29.7ポイント

【従業員数（常用者）5人未満と5人以上の事業所比較】

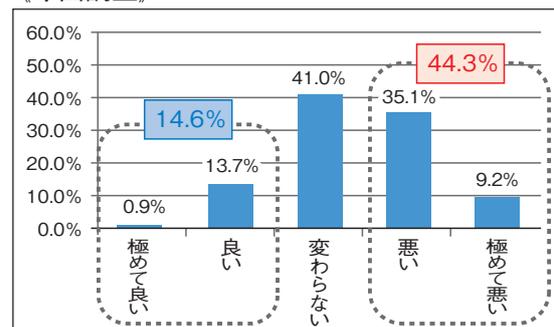
	DI値	極めて良い・良い	悪い・極めて悪い
今回（平成27年）の総数	▲29.7ポイント	14.6%	44.3%
従業員数5人未満の事業所	▲33.9ポイント	13.0%	46.9%
従業員数5人以上の事業所	+1.3ポイント	28.1%	26.8%

【最近3年間の業績推移】

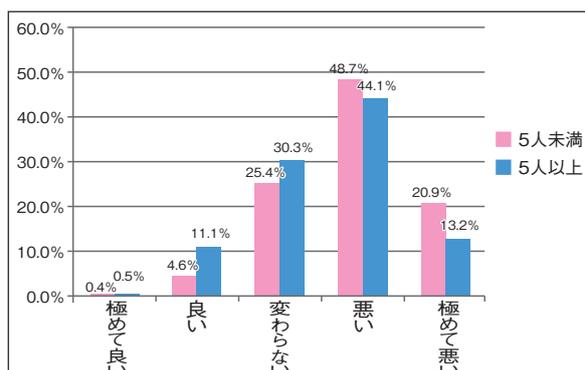
《前回調査》



《今回調査》



《従業員数（常用者）5人未満と5人以上の事業所比較》



● 経営上の問題点

【マクロでは、少子・高齢化、人口減少、ミクロでは、競合の増加、価格競争、原材料価格の上昇、ネット販売、今回、従業員の確保難が浮上】

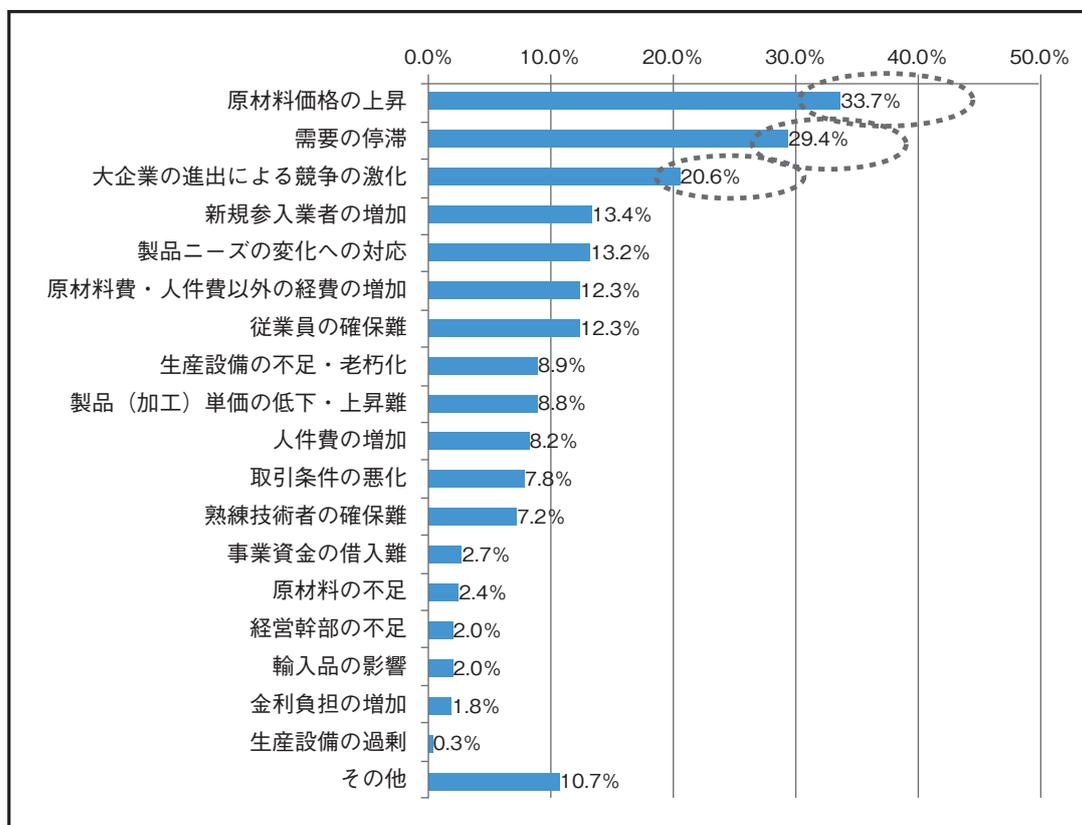
経営上の問題点としては、「原材料価格の上昇」、「需要の停滞」、「大企業の進出による競争の激化」の3つに集中しています。前回調査と比べて、「需要の停滞」が大きく減少し、最近の業績の好転、景気の回復傾向と連動しているとみられます。また、「原材料費・人件費以外の経費の増加」とともに「従業員の確保難」が大きく増加しており、特に「従業員の確保難」は増加が大きく、問題点としての浮上がみられます。

今後とも、業績の伸び悩みへの対応とともに、業績の安定化、新たな経営上の問題点への対応が基本的な経営課題になると考えられます。

営業地域内及び業界における環境変化の影響では、ともに「変わらない」が約半数ですが、影響を受けている事業所は4割を占めています。地域社会における少子・高齢化、人口減少による影響を特にあげるとともに、競合の増加、価格競争、原材料価格の上昇、ネット販売などをあげています。

このように、少子・高齢化、人口減少をはじめとする地域社会の変化、消費者ニーズの高度化やグローバル化を背景にする新しい業態などの出現による競争の激化が進み、経営に大きな影響をもたらしています。今後とも、市場環境の分析、有意な各種経営情報などについて、商工会の情報提供・研修機能をより充実し、地域内及び業界における環境変化に対応しうる新たな事業展開と経営手法の導入を促進することが課題と考えます。

【経営上の問題点】



●今後の事業展開

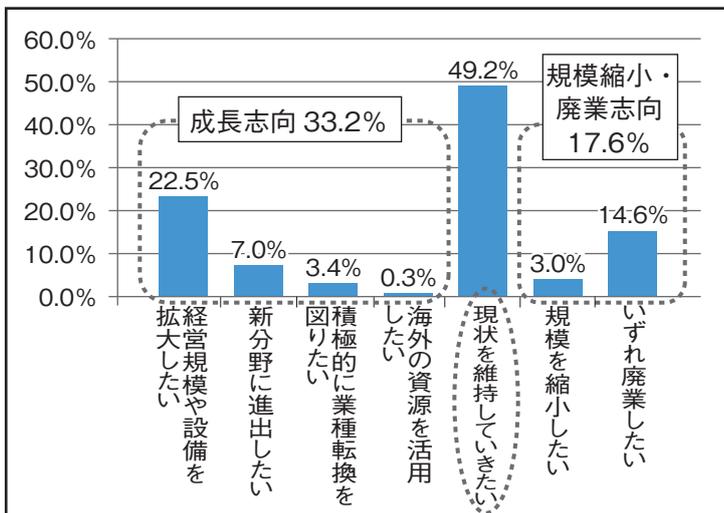
【「経営指針」の有無が今後の経営に影響、成長には「経営方針」の普及と浸透を図ることが課題】

今後の事業展開については、“現状維持志向”が5割と最も高いですが、“成長志向”が3割強あります。“縮小・廃業志向”は2割弱を占めています。

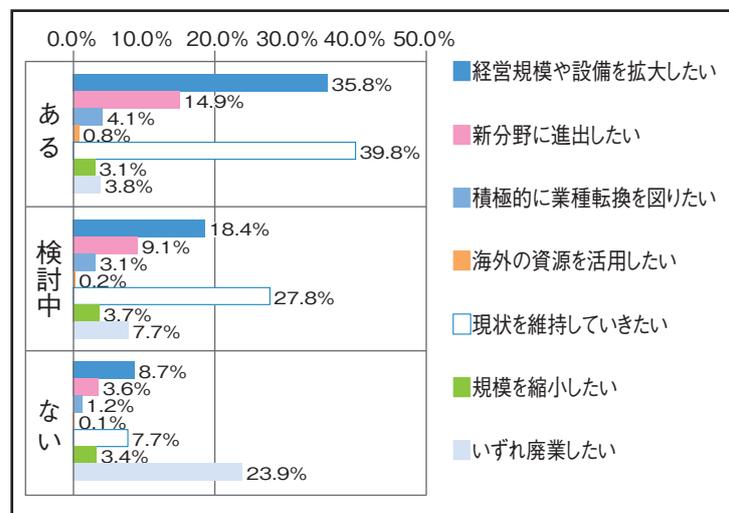
「経営目的（経営ビジョン）」の有無の設問との関係を見ると、経営目的が「ある」事業所の“成長志向”は6割近くとなり特に高くなっています。反対に「ない」事業所では、“現状維持志向”や“縮小・廃業志向”が高くなっています。

このように、“成長志向”にある経営者の旺盛な経営意欲と「経営目的（経営ビジョン）」など「経営指針」の有無との関係が明らかであり、改めて「経営指針」の普及と浸透を図ることが課題となります。なお、“現状維持、あるいは規模縮小・廃業志向”にある事業所のその理由は、「後継者がいないから」と「高齢となったから」が主たる要因になっており、事業の後継者がおらず、さらに事業主が高齢になったことから、消極的な経営志向にならざるを得ない状況を招いています。

【今後の事業展開】



《経営ビジョンの有無による比較》



2. 商工会機能の充実

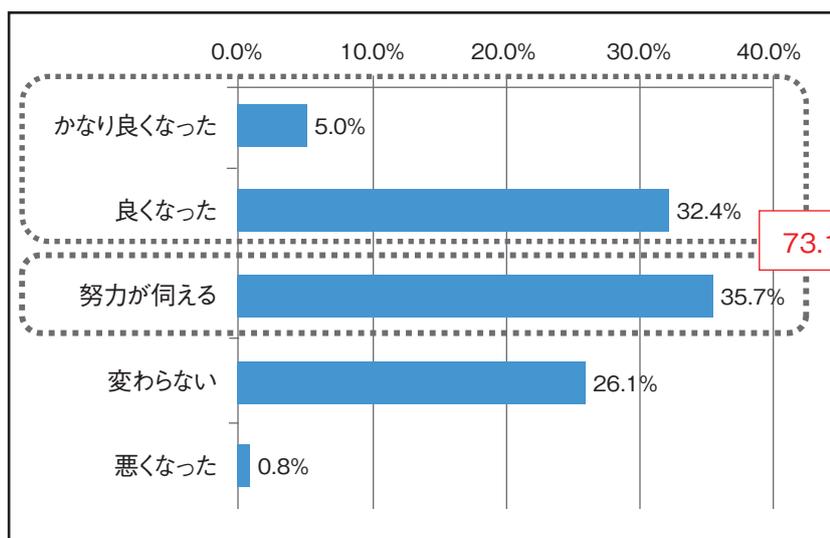
第2に、実務的な支援とともに、競争の激化など環境変化に対応するための新たな事業展開や経営手法の導入に関連する支援機能など会員企業が期待する支援内容をさらに充実していくこと、さらに改めて県・市町と連携した商工会が果たすべき機能の強化が課題となります。特に、商工会の特徴であるきめ細かい巡回指導を駆使し、「1. 地域中小・小規模企業の振興策」で出た課題解決に努めることが必要となります。

●巡回訪問の評価

【巡回訪問は高い評価を得ている、的確な支援内容でさらに評価を高める】

巡回訪問については、「かなり良くなった」、「良くなった」を合わせて37.4%、さらに「努力が伺える」35.7%を加えると7割を超えて一定の評価を得ており、前回調査よりも好評価が増加しています。商工会の原点ともいべき事業であり、引き続き強化充実を図り、会員事業所の評価をさらに高めていきたいと考えています。

【巡回訪問の評価】



●満足している商工会の支援内容と期待する支援内容

【実務的な支援と地域活性化への取組み、経営計画策定など新たな事業展開や経営手法の導入の支援】

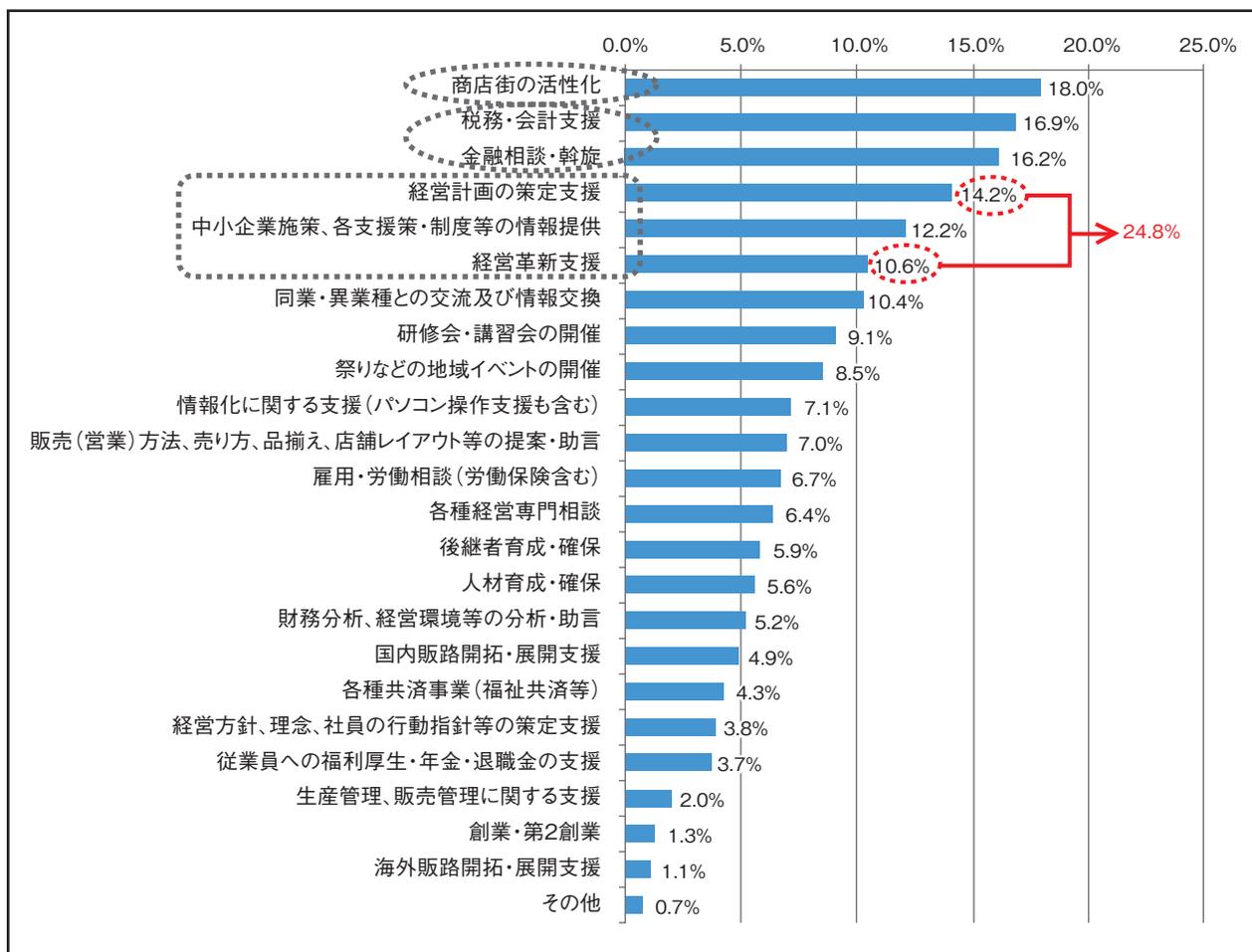
商工会が行なっている支援内容の中で、最も“満足している”（役に立っている）ものは「税務（法人税、所得税等）、会計支援（記帳代行等）」であり、次いで「金融相談・斡旋・金融機関との交渉」となっており、この実務的な2つが高い評価を得ています。これらに次いで「祭りなどの地域イベントの開催」という地域貢献、地域活性化への取組み、「研修会・講習会の開催」という人材育成への取組み、「雇用・労働相談（労働保険含む）」と「各種共済事業（福祉共済・小規模企業共済等）」という労務関係、そして「経営計画等の策定支援（国等の補助金申請支援を含む）」が続いています。

前回調査でも同類の設問があり、今回調査と同様の傾向となっていました。

商工会に“今後期待する”支援内容については、「商店街の活性化」という継続的な地域づくり課題への取組みが特に期待されています。また、「税務・会計支援」や「金融相談・斡旋」はこれまでも満足度が高い支援内容ですが、依然として期待されており、引き続き基礎的で実務的な支援の充実が求められます。加えて、「経営計画の策定支援（国等の補助金活用を含めた）」をはじめ、「中小企業施策、各支援策・制度等の情報提供」と「経営革新支援」や「同種・異業種との交流及び情報交換」という、新たな事業展開や経営手法の導入に関連する支援要請があります。特に、「経営計画の策定支援」と「経営革新支援」があわせて約25%あり、「1. 地域小規模・中小企業の振興策」で出た課題とも合致した結果となっています。

このように、実務的な支援とともに、競争の激化など環境変化に対応するための新たな事業展開や経営手法の導入に関連する支援機能をさらに充実していくことが課題と考えます。

【商工会に今後期待する支援内容】



●小規模事業者を支援する部署と窓口として求めること

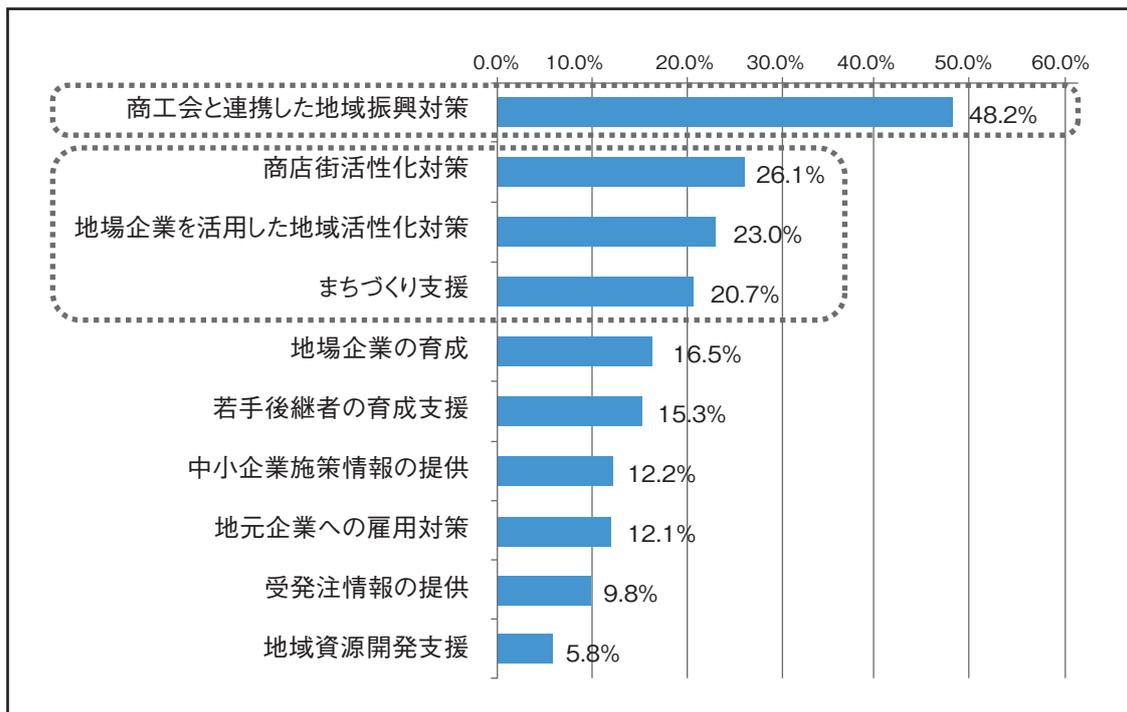
【専門部署の設置とともに商工会・県・市町が連携した地域振興等の政策実現を期待】

県・市町に中小・小規模企業振興に関する「専門課」の必要性については、会員企業の約7割が「県・市町に小規模・中小企業振興に関する専門課の設置」の必要性をあげており、小規模・中小企業振興に特化した独立する部署を望んでいます。前回調査から継続的な課題となっています。

小規模・中小企業振興に関する窓口を求める内容では、「商工会と連携した地域振興対策」を筆頭に、「商店街活性化対策」、「地場企業を活用した地域活性化対策」、「まちづくり支援」が並列的にあげられており、県・市町による産業を核にした地域活性化への政策が期待されています。また、「地場企業の育成」や「若手後継者育成支援」など、育成面での支援が期待されています。

このように地域活性化、産業育成への政策実現が望まれています。特に、「商工会と連携した地域振興対策」の重視にみられるように、商工会が担うべき機能に大きな期待を持っています。前項でみたとおり、今後期待する内容として「商店街の活性化」が1位に挙げられており、商工会と連携した地域振興対策が求められています。地方創生や商工会が取り組む「経営発達支援計画」を行政と一体となって取り組むなど、中小・小規模企業自らの頑張り、担い手としての自主努力とともに、先述の商工会に期待される支援内容を含めて、改めて県・市町と連携した商工会が果たすべき機能の強化が課題と考えます。

【中小・小規模企業振興に関する窓口求められる内容】



Ⅲ 調査結果の概要と今後の課題編

商工会員中期施策要望調査結果の概要と今後の課題は、次のとおりです。

1. 会員事業所の概要

- ・ 事業主は高齢化しており、60歳以上が5割を超える
- ・ 事業所は年商5千万円未満・常用従業員5人未満がそれぞれ約7割を占める

事業主の年齢は、60歳以上が5割を超え、前々回調査、前回調査をさらに増して高齢化が続いており、商工会員数の減少に連動しています。40歳未満の若手事業主は1割未満で横ばいとなっています。年間売上高では5千万円未満の事業所が約7割、常用従業員数では5人未満の事業所が約7割と大勢を占めており、後継者問題への対応や今後の事業展開に多くの継続的な課題を抱えています。

2. 経営状況・環境変化

- ・ 最近3年間の業績は、好転傾向である
- ・ 経営上の問題点は3点集中、「原材料価格の上昇」「需要の停滞」「大企業の進出による競争の激化」
- ・ 営業地域内で約4割が環境変化の影響を受けており、特に「地域社会の少子・高齢化、人口減少」が影響
- ・ 業界での環境変化も約4割が影響を受けており、特に「競合の増加、価格競争、原材料価格の上昇、ネット販売」が影響
- ・ 課題は、環境変化に対応しうる新たな事業展開と経営手法の導入促進

最近3年間の業績は、「変わらない」が4割と最も高く、“悪い”が4割強、“良い”が1割強となっています。5年前の前回調査と比べると、「変わらない」が増加していますが、“悪い”が20ポイント超えて大幅に減少し、業績の伸び悩み傾向とともに、好転傾向もみせています。

経営上の問題点としては、「原材料価格の上昇」、「需要の停滞」、「大企業の進出による競争の激化」の3つに集中しています。前回調査と比べて、「需要の停滞」が大きく減少し、最近の業績の好転、景気回復傾向と連動しているとみられます。また、「原材料価格の上昇」が大きく増加しており、「従業員の確保難」などとともに、問題点としての浮上がみられます。

今後とも、業績の伸び悩みへの対応とともに、業績の安定化、新たな経営上の問題点への対応が基本的な経営課題になると考えられます。

営業地域内における環境変化の影響では、「変わらない」が約半数ですが、影響を受けている事業所（「多大な影響あり」・「影響あり」）が4割を占めています。業種別でみると、小売業では影響を受けている事業所が6割と最も高く、飲食・宿泊業が次いでいます。製造業では最も影響が低くなっています。業種に共通して、地域社会の少子・高齢化、人口減少による影響を特にあげています。

業界における環境変化の影響では、「変わらない」が約半数を占め、影響を受けている事業所（「多大な影響あり」・「影響あり」）が4割強となっています。業種別でみると、影響を受けている事業所が小売業で最も高いですが、営業地域内における影響に比べて各業種とも影響を受けている事業所の割合が高くなっています。特に影響のある事項として、競合の増加、価格競争、原材料価格の上昇、ネット販売などをあげています。

このように、少子・高齢化、人口減少をはじめとする地域社会の変化、消費者ニーズの高度化やグローバル化を背景にする新しい業態などの出現による競争の激化が進み、経営に大きな影響をもたらしています。今後とも、市場環境の分析、有意な各種経営情報などについて、商工会の情報提供・研修機能をより充実し、地域内及び業界における環境変化に対応しうる新たな事業展開と経営手法の導入を促進することが課題となります。

3. 商工行政について

- ・ 事業者は引き続き「県や市町に小規模・中小企業振興に関する専門の課」の設置を要望
- ・ 求めるものは、「商工会と連携した地域振興対策」を筆頭に、「商店街活性化対策」、「地場企業を活用した地域活性化対策」、「まちづくり支援」、「地場企業の育成」、「若手後継者育成支援」

「県や市町に中小・小規模企業振興に関する専門課」の設置が継続的に期待されており、中小・小規模企業振興に特化した独立する部署を望んでいます。

担当課の求められることとしては、「商工会と連携した地域振興対策」を筆頭に、「商店街活性化対策」、「地場企業を活用した地域活性化対策」、「まちづくり支援」が並列的にあげられており、県・市町による産業を核にした地域活性化への政策が期待されています。また、「地場企業の育成」や「若手後継者育成支援」など、育成面での支援が期待されています。このように地域活性化、産業育成への政策実現を期待していますが、その前提には、中小・小規模企業自らの頑張り、担い手としての自主努力が不可欠であることを改めて認識しなければなりません。

4. 経営方針等

- ・ 「経営ビジョン」を現在は持っていないは7割強、「将来構想」を持っていないは6割強
- ・ 企業成長の条件は、経営数値の向上面で「売上拡大」が5割強、「収益性の向上」が4割、次いで経営手法的側面の「消費者ニーズの市場動向」への対応、「柔軟な発想と実行」や「コストの削減」

「どのような会社になりたいのか」という、「経営ビジョン」を持っていない事業所が約4割、検討中が3割強で次いでおり、現在は持っていない事業所は3分の2（7割強）を占めています。また、今後、会社をこうしたいという「将来構想」についても、ない事業所が6割強の状況です。経営目的（ビジョン）の状況について、従業員規模別でみると5人以上の事業所では、ある事業所が5割を占めており、回答事業所の大勢を占める5人未満の事業所とは傾向が異なります。

企業が成長していくための条件については、「売上拡大」が5割強、「収益性の向上」が4割と経営数値の向上が回答されています。次いで「消費者ニーズの市場動向」への対応、「柔軟な発想と実行」や「コストの削減」という経営手法的な側面があげられています。

経営数値と経営手法は、相互に密接な関係にあることは言うまでもなく、日々の経営活動の指針となる経営計画で方向づけられるべきものです。また、経営計画は、先述の経営目的（ビジョン）や将来構想とも密接に連動するものであり、経営目的（ビジョン）や将来構想を持たない事業所が多い現状を改善することが必要です。このような企業の持続的発展に不可欠な「経営指針」の欠如は、小規模事業所で多くみられ、今後とも「経営指針」策定についての啓発と策定支援が課題となります。なお、後述の「7. 商工会の支援内容」における“今後期待する”支援内容でも「経営計画の策定支援」が上位にあげられています。

5. 今後の事業展開

- ・ 今後の事業展開については、“成長志向”が3割強、“縮小・廃業志向”は2割弱
- ・ 経営ビジョンが「ある」事業所の“成長志向”は6割近くと高く、「経営指針」の普及が課題

今後の事業展開については、“現状維持志向”が5割と最も高いですが、“成長志向”が3割強あります。“縮小・廃業志向”は2割弱を占めています。

注) “現状維持志向”：「現状を維持していきたい」を選択回答。

“成長志向”：「経営規模や設備を拡大したい」、「新分野に進出したい」、「積極的に業種転換を図りたい」、「海外の資源を活用したい」のいずれかを選択回答。

“縮小・廃業志向”：「規模を縮小したい」、「いずれ廃業したい」のいずれかを選択回答。

前設問での「経営目的（経営ビジョン）」の有無との関係を見ると、経営目的が「ある」事業所の“成長志向”は6割近くとなり特に高くなっています。反対に「ない」事業所では、“現状維持志向”や“縮小・廃業志向”が高くなっています。

このように、“成長志向”にある経営者の旺盛な経営意欲と「経営目的（経営ビジョン）」など「経営指針」の有無との関係が明らかであり、改めて「経営指針」の普及が課題となります。なお、経営を取り巻く環境の中では、“現状維持志向”においても相応の経営努力が不可欠であることを忘れてはなりません。

なお、“現状維持志向”、あるいは“縮小・廃業志向”にある事業所のその理由は、「後継者がいないから」と「高齢となったから」が主たる要因になっており、事業の後継者がおらず、さらに事業主が高齢になったことから、消極的な経営志向にならざるを得ない状況を招いています。

6. 後継者について（今回新設）

- ・ 後継者の有無は、従業員数が多い事業所ほど「いる」割合が高く、「未定（いない）」事業者における今後の予定については、「廃業」が4割
- ・ 経営ビジョンが無い事業所の8割が後継者不在

後継者の有無では、従業員5人未満の事業所が大勢を占めている回答事業所の約7割が「未定あるいは不在」の現状にあります。従業員数が多い事業所ほど「いる」割合が高くなっており、5人以上の事業所では、「未定（いない）」よりも「いる」割合の方が高くなっています。

また、後継者が「未定（いない）」事業者における今後の予定については、「廃業」が4割と最も高く、「若いため未だ考慮していない」が次いでいます。なお、現在は後継者が未定や不在であっても「後継者を育成し（事業を）継続したい」という能動的な姿勢もみえます。

さらに、「後継者の有無」と「経営ビジョンの有無」の関係を見ても、経営ビジョンの無い事業所の8割近くが「後継者がいない（未定）」となっており、このような後継者問題の現状を踏まえて、効果的な企業支援を行うことが課題となります。

7. 商工会の支援内容

- ・満足度が高いのは「税務（法人税、所得税等）、会計支援（記帳代行等）」と「金融相談・斡旋・金融機関との交渉」
- ・今後の期待は「商店街の活性化」が特に多く、「税務・会計支援」「金融相談・斡旋」、「経営計画の策定支援（国等の補助金活用を含めた）」、「中小企業施策、各支援策・制度等の情報提供」、「経営革新支援」、「同種・異業種との交流及び情報交換」

商工会が行なっている支援内容の中で、満足度が高いのは「税務（法人税、所得税等）、会計支援（記帳代行等）」、次いで「金融相談・斡旋・金融機関との交渉」であり、この実務的な2つが高い評価を得ています。これらに次いで「祭りなどの地域イベントの開催」という地域貢献、地域活性化への取組み、「研修会・講習会の開催」という人材育成への取組み、「雇用・労働相談（労働保険含む）」と「各種共済事業（福祉共済・小規模企業共済等）」という労務関係、そして「経営計画等の策定支援（国等の補助金申請支援を含む）」が続いています。

商工会に“今後期待する”支援内容については、「商店街の活性化」という継続的な地域づくり課題への取組みが特に期待されています。また、「税務・会計支援」や「金融相談・斡旋」はこれまでも満足度が高い支援内容ですが、基礎的で実務的な支援の充実が期待されています。加えて、「経営計画の策定支援（国等の補助金活用を含めた）」をはじめ、「中小企業施策、各支援策・制度等の情報提供」と「経営革新支援」や「同業種・異業種との交流及び情報交換」という、新たな事業展開や経営手法の導入に関連する支援要請があります。このように、実務的な支援とともに、競争の激化など環境変化に対応するための新たな事業展開や、経営手法の導入に関連する支援機能をさらに充実していくことが課題となります。

8. 巡回訪問

- ・「かなり良くなった」、「良くなった」を合わせて4割近い、「努力が伺える」を加えると7割超

巡回訪問については、訪問による相談・経営支援における訪問頻度や支援内容・対応などを含めて評価してもらいました。「かなり良くなった」、「良くなった」を合わせて4割近くとなり、「努力が伺える」を加えると7割を超えており、前回調査よりも評価が増加し、一定の評価を得ています。商工会の原点ともいべき事業であり、引き続き強化充実し、会員事業所の評価をさらに高めていかなければなりません。

9. 今後の小規模・中小企業の事業のあり方

・ グローバル派が 2 割強、ローカル派が 4 割、現状維持派は 3 割強

今後の中小・小規模企業の進むべき方向性では、「グローバル化が進む市場競争原理に対応していかなければならない」と考えるグローバル派が 2 割強、「グローバル化ではなく、コミュニティを中心とした地域内循環に切り替えていかなければならない」と考えるローカル派が 4 割、「どちらとも言えず、現状維持で対応すべき」と考える現状維持派は 3 割強となっています。このように割合の差はありますが、ローカル派が最も高く、現状維持派が次いでおり、残りがグローバル派と大まかに 3 分割され、前回調査とほぼ同様の結果となっています。

今日、国際化がますます進展するなかで、ローカルな地域経済においても、グローバルな経済環境、市場競争に大きく左右される状況にあります。同時に中小・小規模企業が地域内循環型の経済に果たす役割も大きなものがあり、中小・小規模企業の振興においては、グローバルな市場競争原理の視点とともに地域内循環の視点を調和していくことが重要であると考えられます。

IV 調査結果の詳細編

1. 回答事業所の概要

(1) 事業主の年齢

～高齢化が続いている～

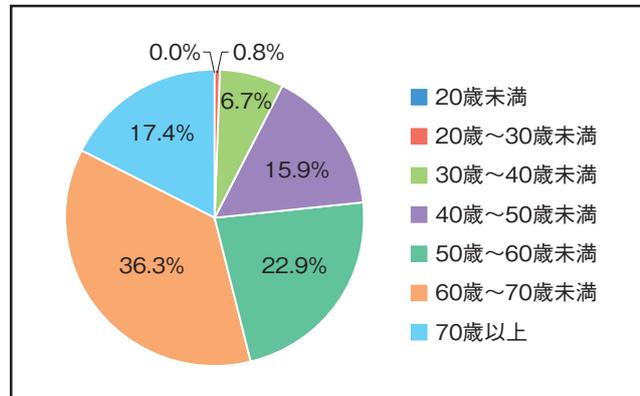
回答事業所の事業主の年齢は、60歳～70歳未満が36.3%と最も多い年齢層で、70歳以上の17.4%を加えると53.7%となります。一方、40歳未満の若手事業主は7.5%にとどまっています。

5年前の前回調査（平成22年）と比べると、若手事業主が横ばい（7.1%→7.5%）、40歳～50歳未満がわずかに増加（14.4%→15.9%）、50歳～60歳未満が減少（28.9%→22.9%）となっています。60歳以上は、さらに増加（49.6%→53.7%）して高齢化が続いています。

【表1 事業主の年齢〔SA〕】

事業主の年齢	今回調査		前回調査
	回答数	構成比	構成比
20歳未満	2	0.0%	0.1%
20歳～30歳未満	32	0.8%	0.7%
30歳～40歳未満	279	6.7%	6.3%
40歳～50歳未満	661	15.9%	14.4%
50歳～60歳未満	952	22.9%	28.9%
60歳～70歳未満	1,514	36.3%	35.9%
70歳以上	726	17.4%	13.7%
無回答	16	-	-
計	4,182	-	-
構成比母数	4,166	100.0%	-

【図1 事業主の年齢〔SA〕】



(2) 事業主の性別

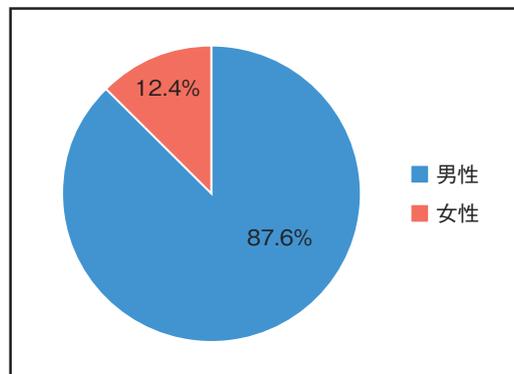
～男性の事業主が9割近い～

事業主の性別をみると、男性が87.6%、女性が12.4%で男性が大勢を占めており、前回調査と同様の割合となっています。

【表2 事業主の性別〔SA〕】

事業主の性別	今回調査		前回調査
	回答数	構成比	構成比
男性	3,644	87.6%	88.8%
女性	516	12.4%	11.2%
無回答	22	-	-
計	4,182	-	-
構成比母数	4,160	100.0%	-

【図2 事業主の性別〔SA〕】



(3) 経營業種

～第2次産業が4割、第3次産業が6割～

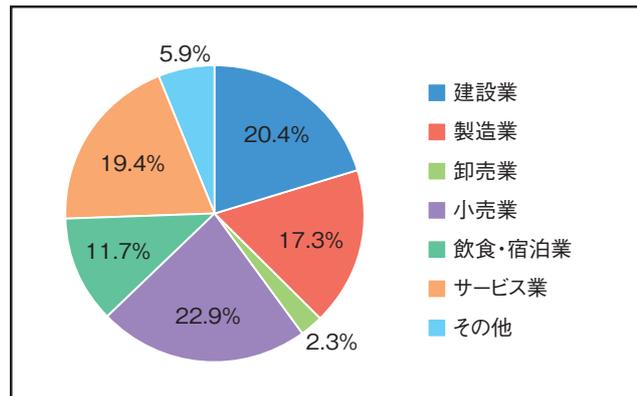
業種では、第2次産業（建設業、製造業）が37.7%、第3次産業（卸売業、小売業、飲食・宿泊業、サービス業、その他）が62.2%となっています。

第2次産業と第3次産業の割合は前回調査とほぼ同様ですが、小売業の割合低下（26.7%→22.9%）がみえます。

【表3 経營業種（主な業種）〔SA〕】

業種	今回調査		前回調査
	回答数	構成比	構成比
建設業	850	20.4%	18.4%
製造業	718	17.3%	18.3%
卸売業	97	2.3%	2.3%
小売業	954	22.9%	26.7%
飲食・宿泊業	486	11.7%	10.8%
サービス業	805	19.4%	18.5%
その他	247	5.9%	5.1%
無回答	25	-	-
計	4,182	-	-
構成比母数	4,157	100.0%	-

【図3 経營業種（主な業種）〔SA〕】



(4) 企業形態

～個人経営が主体で、有限会社が次ぐ～

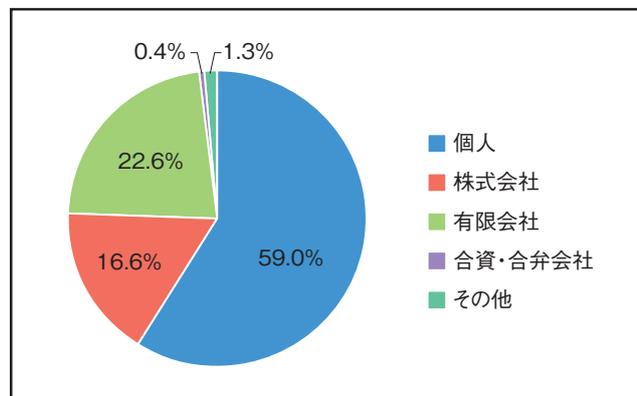
企業形態では、個人が59.0%で全体の6割を占めています。法人形態（株式会社、有限会社、合資・合弁会社、その他）は40.9%で、その中では有限会社が22.6%と割合が高く、株式会社が16.6%と次いでいます。

前回調査と比べると、個人がやや増加（55.4%→59.0%）、株式会社が横ばい（16.0%→16.6%）、有限会社がやや減少（26.9%→22.6%）となり、法人形態の割合がやや減少（44.6%→40.9%）しています。

【表4 企業形態〔SA〕】

企業形態	今回調査		前回調査
	回答数	構成比	構成比
個人	2,457	59.0%	55.4%
株式会社	692	16.6%	16.0%
有限会社	941	22.6%	26.9%
合資・合弁会社	17	0.4%	0.7%
その他	54	1.3%	1.0%
無回答	21	-	-
計	4,182	-	-
構成比母数	4,161	100.0%	-

【図4 企業形態〔SA〕】



(5) 営業年数

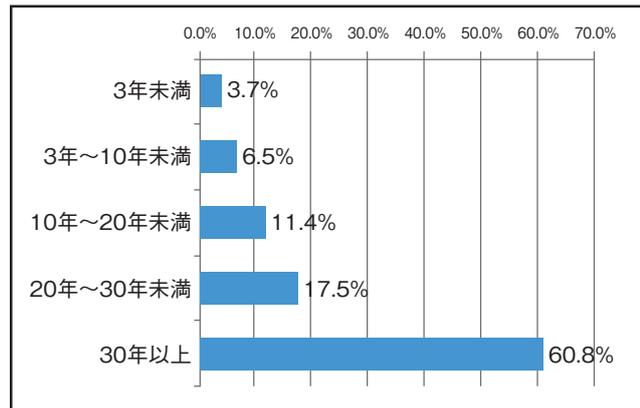
～長期の経営が多数、新規創業者はやや増加～

営業年数では、30年以上の事業所が60.8%と全体の6割を占め、20年～30年未満17.5%と合わせると、20年以上の長期経営の事業所が78.3%となります。他方、20年未満の事業所は21.6%で、前回調査とほぼ同様の割合となっていますが、3年未満がわずかに増加（1.9%→3.7%）しており、前回調査以降の新規創業者の発生がみられます。

【表5 営業年数 [SA]】

営業年数	今回調査		前回調査
	回答数	構成比	構成比
3年未満	155	3.7%	1.9%
3年～10年未満	270	6.5%	6.7%
10年～20年未満	475	11.4%	11.5%
20年～30年未満	730	17.5%	16.7%
30年以上	2,532	60.8%	63.3%
無回答	20	-	-
計	4,182	-	-
構成比母数	4,162	100.0%	-

【図5 営業年数 [SA]】



(6) 年間売上高

～5千万円未満が約7割、1千万円未満は約3割～

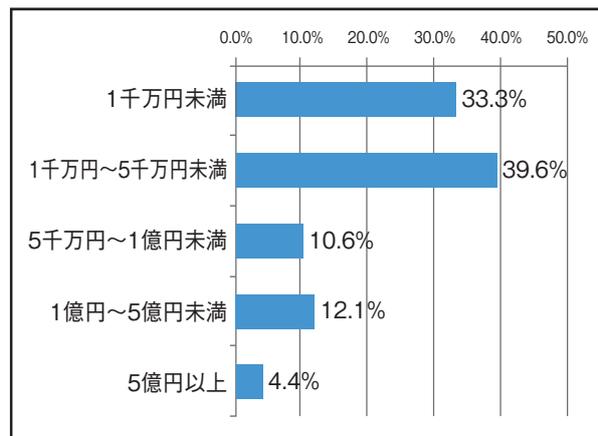
年間売上高は、5千万円未満の事業所が72.9%と7割を超えています。さらに1千万円未満の事業所は33.3%と小規模売上事業所が全体の3分の1を占めています。一方、売上高1億円以上の事業所は、16.5%にとどまっています。

前回調査と比べると、全体の割合構成はほぼ同様ですが、1千万円未満がやや増加（29.4%→33.3%）、5千万円～1億円未満がわずかに減少（12.2%→10.6%）しています。

【表6 年間売上高 [SA]】

年間売上高	今回調査		前回調査
	回答数	構成比	構成比
1千万円未満	1,369	33.3%	29.4%
1千万円～5千万円未満	1,627	39.6%	42.1%
5千万円～1億円未満	435	10.6%	12.2%
1億円～5億円未満	496	12.1%	12.4%
5億円以上	180	4.4%	4.0%
無回答	75	-	-
計	4,182	-	-
構成比母数	4,107	100.0%	-

【図6 年間売上高 [SA]】



(7) 従業員数

～小規模事業所が約7割～

常用従業員数（代表者・役員含む）は、5人未満の事業所が73.7%で大勢を占め、5人～10人未満の12.0%を含めると、10人未満の事業所が85.7%と8割強になっています。

従業員数を回答した事業所を業種別にみると、飲食・宿泊業では、5人未満の事業所が92.2%と最も高く、続いて小売業で85.1%、サービス業で79.9%と高くなっています。

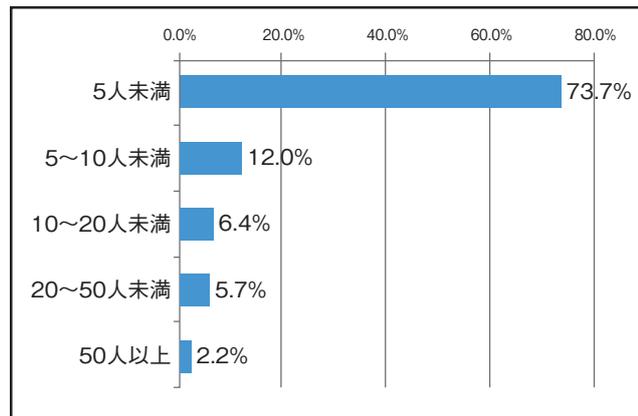
前回調査と比べると、5人未満の事業所が減少（78.8%→73.7%）をみせ、10人以上の事業所（10.1%→14.3%）がやや増加し、従業員雇用の増加もうかがえます。

【表7 従業員数（常用者人数）〔SA〕】

従業員数	今回調査		前回調査
	回答数	構成比	構成比
5人未満	2,305	73.7%	78.8%
5～10人未満	374	12.0%	11.0%
10～20人未満	201	6.4%	4.9%
20～50人未満	179	5.7%	3.8%
50人以上	70	2.2%	1.4%
無回答	1,053	-	-
計	4,182	-	-
構成比母数	3,129	100.0%	-

注) 今回調査では、従業員数について記述方式のため、無回答が多い。

【図7 従業員数（常用者人数）〔SA〕】



2. 経営状況・環境変化

(1) 最近3年間の業績推移

～業績の伸び悩みとともに好転傾向も示す～

最近3年間の業績では、「変わらない」が41.0%と最も高くなっています。「悪い」が35.1%、「極めて悪い」9.2%と合すると44.3%となっています。一方、「極めて良い」が0.9%、「良い」13.7%と合わせると14.6%となっています。

前回調査と比べると、「変わらない」が大きく増加（26.5%→41.0%）し、「悪い」・「極めて悪い」が大幅に減少（67.1%→44.3%）していることが目立ちます。また、「極めて良い」・「良い」の増加（6.4%→14.6%）がみられます。これらから業績の伸び悩み傾向とともに、好転傾向もうかがえます。

近年のDI値〔景気判断指数=「極めて良い・良い」割合－「悪い・極めて悪い」割合〕をみると、

前々々回（平成12年）DI値：	▲ 39.2ポイント
⇒前々回（平成17年）DI値：	▲ 51.9ポイント
⇒前回（平成22年）DI値：	▲ 60.7ポイント
⇒今回（平成27年）DI値：	▲ 29.7ポイント

と推移しており、前回調査（平成22年）まではDI値が一貫して低下し、業績がより悪化していることを示していましたが、今回調査のDI値は、前回調査より31ポイント上昇して大きく好転し、回復の傾向を示しています。

なお、今回調査のDI値について、従業員数（常用者）5人未満と5人以上の事業所を比較すると、

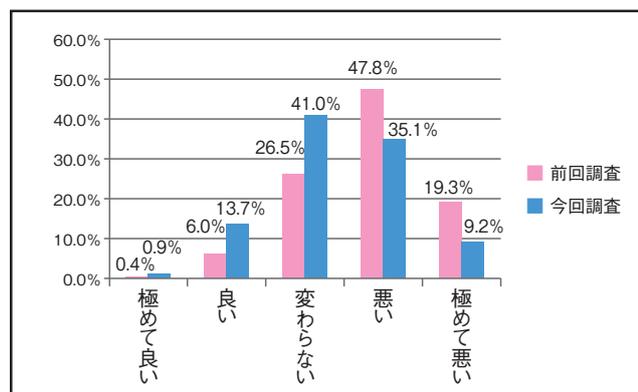
	DI値	極めて良い・良い	悪い・極めて悪い
今回（平成27年）の総数	▲ 29.7ポイント	14.6%	44.3%
従業員数5人未満の事業所	▲ 33.9ポイント	13.0%	46.9%
従業員数5人以上の事業所	+ 1.3ポイント	28.1%	26.8%

となり、従業員5人以上の事業所では、指数がプラスを示し回復の傾向が強いことが目立ちます。

【表8 最近3年間の業績推移〔SA〕】

業績推移	今回調査		前回調査
	回答数	構成比	構成比
極めて良い	38	0.9%	0.4%
良い	566	13.7%	6.0%
変わらない	1,699	41.0%	26.5%
悪い	1,454	35.1%	47.8%
極めて悪い	382	9.2%	19.3%
無回答	43	—	—
計	4,182	—	—
構成比母数	4,139	100.0%	—

【図8 最近3年間の業績推移〔SA〕】



(2) 経営上の問題点

～「需要の低迷」の減少、「原材料価格の上昇」の増加が顕著～

経営上の問題点では、第1位が「原材料価格の上昇」33.7%、第2位が「需要の停滞」29.4%、第3位が「大企業の進出による競争の激化」20.6%となり、この3点が上位にあげられています。次いで「新規参入業者の増加」13.4%、「製品ニーズの変化への対応」13.2%、「原材料費・人件費以外の経費の増加」12.3%、「従業員の確保難」12.3%が続いています。

前回調査と比べると、第1位から第3位までの問題項目は同様ですが、前回は第1位であった「需要の停滞」（前回46.0%→今回29.4%）が大きく支持率を減らし、第2位に転じています。また、前回は第3位であった「原材料価格の上昇」（前回18.3%→今回33.7%）が大きく支持率を増し、第1位となり、問題点としての位置づけを増していることが特に目立ちます。「需要の停滞」の減少には、前設問の“最近3年間の業績推移”でみられた業績の好転及びDI値の回復とも連動していると思われます。

その他、前回は上位にあった項目を今回と比較すると、「製品（加工）単価の低下・上昇難」（16.8%・前回4位→8.8%・今回9位）、「新規参入業者の増加」（15.5%・前回5位→13.4%・今回4位）、「製品ニーズの変化への対応」（13.8%・前回6位→13.2%・今回5位）、「取引条件の悪化」（12.8%・前回7位→7.8%・今回11位）となっており、いずれも前回より比率が低下しています。

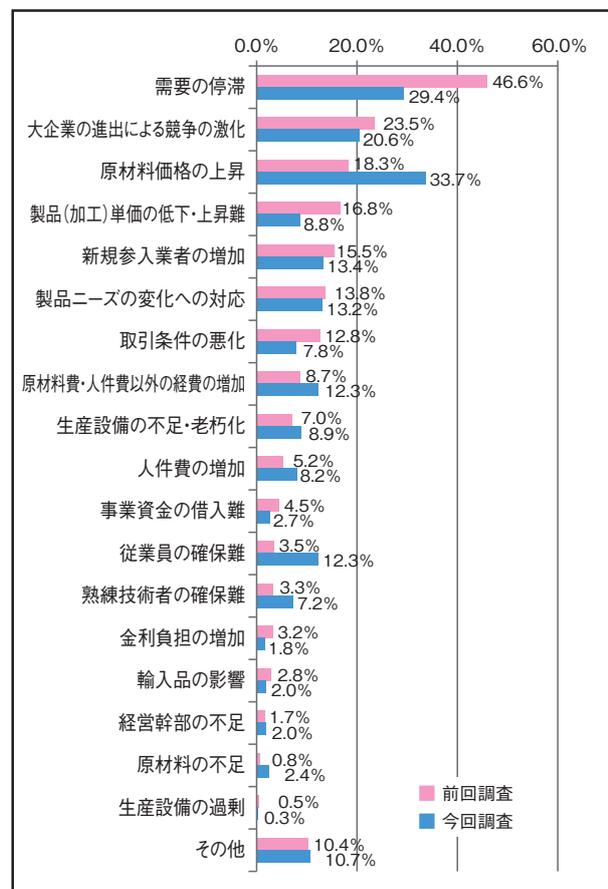
また、前回と比べて比率の増加が目立つのは、「原材料費・人件費以外の経費の増加」（8.7%・前回8位→12.3%・今回6位）、そして「従業員の確保難」（3.5%・前回12位→12.3%・今回6位）であり、特に「従業員の確保難」は増加が大きく、問題点としての浮上がみられます。

【表9 経営上の問題点〔3LA〕】

経営上の問題点	今回調査		前回調査
	回答数	支持率	支持率
需要の停滞	1,231	29.4%	46.0%
大企業の進出による競争の激化	863	20.6%	23.5%
原材料価格の上昇	1,411	33.7%	18.3%
製品(加工)単価の低下・上昇難	370	8.8%	16.8%
新規参入業者の増加	560	13.4%	15.5%
製品ニーズの変化への対応	550	13.2%	13.8%
取引条件の悪化	327	7.8%	12.8%
原材料費・人件費以外の経費の増加	515	12.3%	8.7%
生産設備の不足・老朽化	373	8.9%	7.0%
人件費の増加	344	8.2%	5.2%
事業資金の借入難	114	2.7%	4.5%
従業員の確保難	513	12.3%	3.5%
熟練技術者の確保難	301	7.2%	3.3%
金利負担の増加	75	1.8%	3.2%
輸入品の影響	82	2.0%	2.8%
経営幹部の不足	82	2.0%	1.7%
原材料の不足	101	2.4%	0.8%
生産設備の過剰	12	0.3%	0.5%
その他	447	10.7%	10.4%
支持率母数	4,182	100.0%	

注) 選択肢の順番は、前回調査の降順に従っている。

【図9 経営上の問題点〔3LA〕】



(3) 営業地域内における環境変化の影響

～影響は小売業で特に大きい～

営業地域内における環境変化の影響では、「変わらない」が54.2%で過半数を占め、「多大な影響あり」6.9%、「影響あり」32.3%と、影響を受けている事業所（「多大な影響あり」・「影響あり」）が39.2%となっています。

前回調査と比べて「変わらない」が増加（44.9%→54.2%）していることが目立ち、一方で影響を受けている事業所が減少（48.8→39.2%）しています。

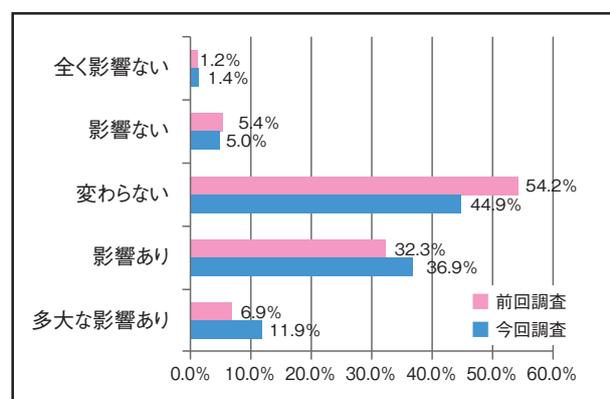
業種別でみると、小売業では影響を受けている事業所が59.3%と最も高く、飲食・宿泊業が42.7%と次いでいます。製造業では24.6%と最も影響が低くなっています。

営業年数別で影響を受けている事業所をみると、営業年数が長くなるに従い影響を受けている割合が高まり、「3年未満」の17.9%に対して「30年以上」が44.1%となっています。

【表 10 営業地域内における環境変化の影響 [SA]】

営業地域内の環境変化	今回調査		前回調査
	回答数	構成比	構成比
多大な影響あり	280	6.9%	11.9%
影響あり	1,317	32.3%	36.9%
変わらない	2,211	54.2%	44.9%
影響ない	222	5.4%	5.0%
全く影響ない	49	1.2%	1.4%
無回答	103	-	-
計	4,182	-	-
構成比母数	4,079	100.0%	-

【図 10 営業地域内における環境変化の影響 [SA]】



【営業地域内における環境変化で、特に影響が有る事項（自由記入）】

営業地域内における環境変化で特に影響がある事項では、次のような内容がめだちます。

〔業種に共通〕

全ての業種に共通して、「少子・高齢化」と「人口減少」という地域社会の変化による影響を特に受けています。

〔製造業〕

需要の減少や取引先の減少、そして、原発風評被害や消費税増税の影響もあげられています。

〔建設業〕

公共工事の減少、発注件数の減少、大手の参入、競争の激化が特にあげられています。

〔小売業、飲食・宿泊業、サービス業〕

大型店、量販店、コンビニエンスストアの進出による影響を特に受けており、少子・高齢化、人口減少とも関連して競合の激化、価格競争、消費の減退などを深刻化させているようです。

(4) 業界における環境変化の影響

～影響は以前と大きく変わらない～

業界における環境変化の影響では、「変わらない」が48.7%で半数を占め、「多大な影響あり」8.1%、「影響あり」38.4%と、影響を受けている事業所（「多大な影響あり」・「影響あり」）も46.5%と半数となっています。前設問の営業地域内における影響よりも影響を受けている事業所が高い割合になっています。

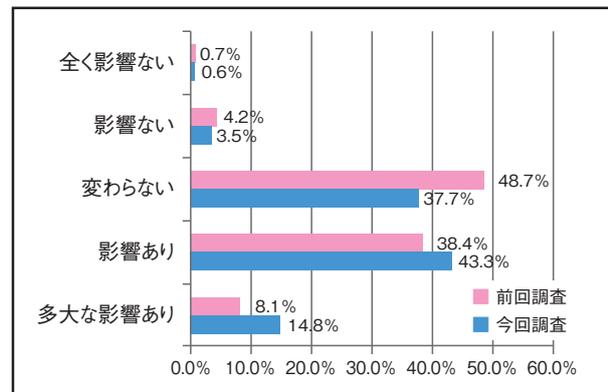
前回調査と比べてみると、まず「変わらない」が大きく増加（37.7%→48.7%）していることが目立ちます。また、影響を受けている事業所は大きく減少（58.1→46.5%）しています。

業種別でみると、影響を受けている事業所が小売業で61.2%と最も高くなっていますが、各業種とも影響を受けている事業所は概ね4割以上を示しています。

【表 11 業界における環境変化の影響〔SA〕】

業界の 環境変化	今回調査		前回調査
	回答数	構成比	構成比
多大な影響あり	323	8.1%	14.8%
影響あり	1,540	38.4%	43.3%
変わらない	1,953	48.7%	37.7%
影響ない	168	4.2%	3.5%
全く影響ない	28	0.7%	0.6%
無回答	170	-	-
計	4,182	-	-
構成比母数	4,012	100.0%	-

【図 11 業界における環境変化の影響〔SA〕】



【業界における環境変化で、特に影響がある事項（自由記入）】

業界における環境変化で特に影響がある事項では、営業地域内における環境変化の影響と同様の内容も多いですが、加えて次のような内容が目立ちます。

○価格の競争

大手の進出などで、コストの問題、価格競争がすべての業種で厳しくなっています。

○流通の変革、グローバル化

インターネットによる販売は、小売業で特に影響を与えており、製造業では、中国製品など海外との競合、海外への生産シフトによる影響とともに、ネット取引の影響もあげられています。

3. 商工行政について

(1) 小規模・中小企業にとって県・市町に求めること

①小規模・中小企業振興に関する専門課の必要性

～約7割が設置希望～

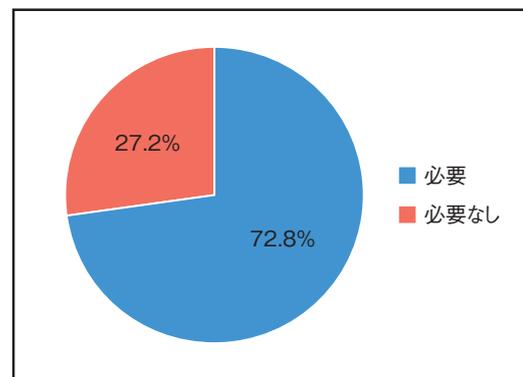
会員企業の約7割が「県・市町に小規模・中小企業振興に関する専門課の設置」の必要性をあげており、小規模・中小企業振興に特化した独立した部署を望んでいます。

前回調査と概ね同様の必要性を示しており、継続的な希望となっています。

【表 12 県・市町に小規模・中小企業振興に関する専門課の必要性〔SA〕】

専門課の必要性	今回調査		前回調査
	回答数	構成比	構成比
必要	2,860	72.8%	69.0%
必要なし	1,066	27.2%	31.0%
無回答	256	-	-
計	4,182	-	-
構成比母数	3,926	100.0%	-

【図 12 県・市町に小規模・中小企業振興に関する専門課の必要性〔SA〕】



②小規模・中小企業振興に関する窓口求められること

～商工会と連携した振興対策を～

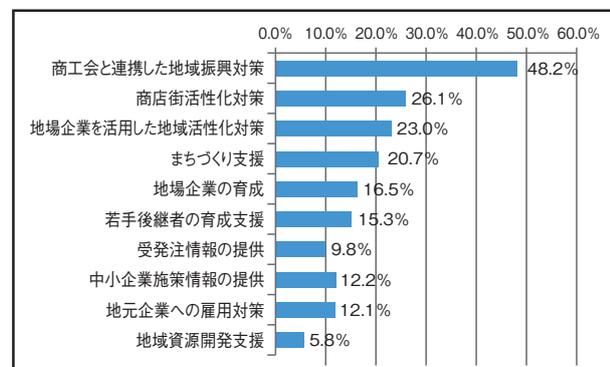
小規模・中小企業振興に関する窓口求められる内容では、「商工会と連携した地域振興対策」が48.2%と最も高く半数を占め、商工会の機能に大きな期待を持っています。次いで「商店街活性化対策」26.1%、「地場企業を活用した地域活性化対策」23.0%、「まちづくり支援」20.7%が上位にあげられています。

前回調査と概ね同様の順位となっています。

【表 13 県・市町に小規模・中小企業振興に関する窓口として求められること〔3LA〕】

窓口として求められる点	今回調査		前回調査
	回答数	支持率	支持率
商工会と連携した地域振興対策	2,017	48.2%	44.1%
商店街活性化対策	1,093	26.1%	30.2%
地場企業を活用した地域活性化対策	961	23.0%	23.7%
まちづくり支援	865	20.7%	22.4%
地場企業の育成	692	16.5%	16.0%
若手後継者の育成支援	638	15.3%	14.2%
受発注情報の提供	409	9.8%	11.5%
中小企業施策情報の提供	509	12.2%	9.2%
地元企業への雇用対策	504	12.1%	8.5%
地域資源開発支援	243	5.8%	6.2%
支持率母数	4,182	100.0%	-

【図 13 県・市町に小規模・中小企業振興に関する窓口として求められること〔3LA〕】



注) 選択肢の順番は、前回調査の降順に従っている。

(2) 県・市町における備品・消耗品の発注

～地域内の優先発注を望む～

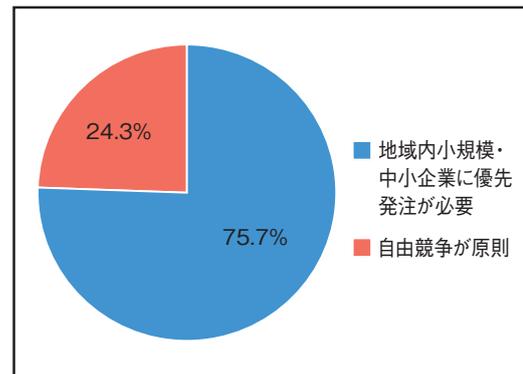
県・市町における備品・消耗品等の発注については、「地域内小規模・中小企業に優先発注が必要」が75.7%の回答となり、「自由競争が原則」は24.3%となっています。

前回調査と概ね同様の割合になっています。

【表 14 県・市町における備品・消耗品の発注について〔SA〕】

備品・消耗品の発注について	今回調査		前回調査
	回答数	構成比	構成比
地域内小規模・中小企業に優先発注	2,712	75.7%	75.2%
自由競争が原則	871	24.3%	24.8%
無回答	599	—	—
計	4,182	—	—
構成比母数	3,583	100.0%	—

【図 14 県・市町における備品・消耗品の発注について〔SA〕】



4. 経営方針等

(1) 経営目的（経営ビジョン）

～経営目的（経営ビジョン）が「ある」2割強、「ない」4割～

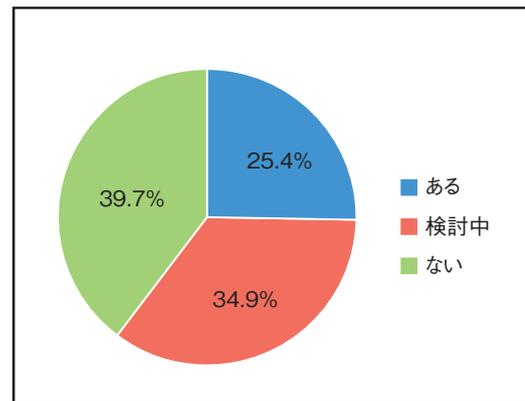
経営者が常々、お客様や従業員、協力企業に伝えている経営目的（経営ビジョン）の有無では、「ある」が25.4%、「ない」が39.7%となっています。「検討中」は34.9%でした。「ない」39.7%と「検討中」34.9%を合せると3分の2（74.6%）の事業所が、企業の発展に必要な経営目的（経営ビジョン）を有していないことになります。

前回調査と比べ、「検討中」はほぼ同様ですが、「ある」がやや後退し、「ない」がやや増えています。従業員の規模別でみると、5人以上の事業所では「ある」が51.1%と高く、「ない」が16.3%と低くなっており、大勢を占める5人未満の事業所とは傾向を異にしています。

【表 15 経営目的（経営ビジョン）の有無〔SA〕】

経営目的の有無	今回調査		前回調査
	回答数	構成比	構成比
ある	998	25.4%	29.2%
検討中	1,369	34.9%	33.3%
ない	1,558	39.7%	37.4%
無回答	257	—	—
計	4,182	—	—
構成比母数	3,925	100.0%	—

【図 15 経営目的（経営ビジョン）の有無〔SA〕】



(2) 将来構想

～将来構想が「ない」企業が増加～

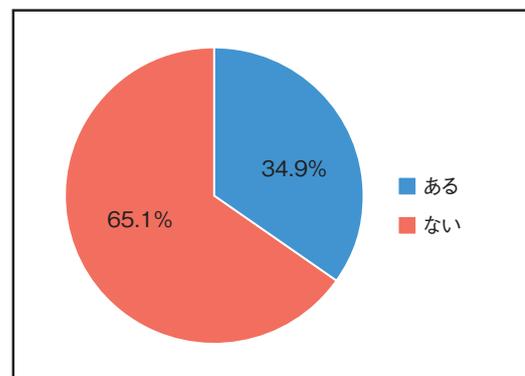
「5年後、10年後、会社はこうしたい」という将来構想の有無では、「ある」が34.9%、「ない」が65.1%となっており、「ない」事業所が大勢を占めています。

「ある」事業所は、前々回調査では33.3%、前回調査では38.2%と増加傾向となっていました。今回調査では減少に転じています。反対に「ない」事業所が増加しており、将来を見通し難い経営環境を反映しているのではないかと考えられます。

【表 16 将来構想の有無〔SA〕】

将来構想の有無	今回調査		前回調査
	回答数	構成比	構成比
ある	1,353	34.9%	38.2%
ない	2,519	65.1%	61.8%
無回答	310	—	—
計	4,182	—	—
構成比母数	3,872	100.0%	—

【図 16 将来構想の有無〔SA〕】



(3) 企業の成長条件

～売上拡大と収益性向上が重要～

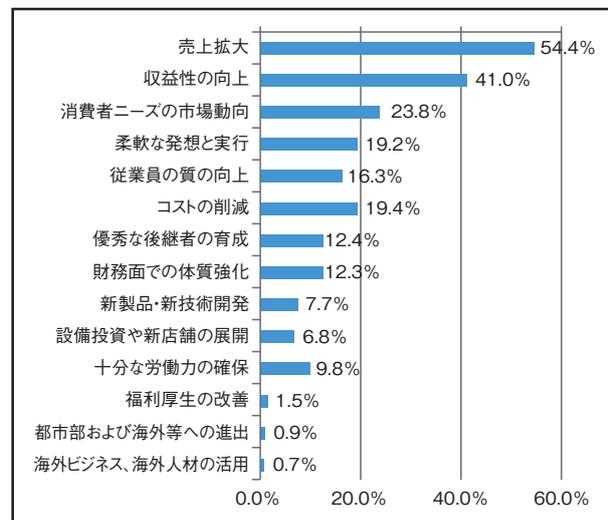
企業が成長していくための条件では、「売上拡大」が54.4%で過半を占め、「収益性の向上」が41.0%で次いでいます。続いて「消費者ニーズの市場動向」23.8%、「コストの削減」19.4%、「柔軟な発想と実行」19.2%、「従業員の質の向上」16.3%、「優秀な後継者の育成」12.4%、「財務面での体質強化」12.3%となっています。

前回調査と比べると、第1位「売上拡大」、第2位「収益性の向上」、第3位「消費者ニーズの市場動向」をはじめ上位は概ね同様となっています。また、前回と比べて比率の増加がやや目立つのは、「売上拡大」(49.0%→54.4%)、「コストの削減」(15.0%→19.4%)、そして「十分な労働力の確保」(4.6%→9.8%)となっています。

【表 17 企業の成長条件〔3LA〕】

企業の成長条件	今回調査		前回調査
	回答数	支持率	支持率
売上拡大	2,273	54.4%	49.0%
収益性の向上	1,714	41.0%	39.9%
消費者ニーズの市場動向	995	23.8%	26.0%
柔軟な発想と実行	805	19.2%	24.7%
従業員の質の向上	682	16.3%	17.2%
コストの削減	812	19.4%	15.0%
優秀な後継者の育成	520	12.4%	13.9%
財務面での体質強化	515	12.3%	12.3%
新製品・新技術開発	322	7.7%	10.0%
設備投資や新店舗の展開	284	6.8%	6.8%
十分な労働力の確保	411	9.8%	4.6%
福利厚生改善	61	1.5%	1.4%
都市部および海外等への進出	37	0.9%	0.7%
海外ビジネス、海外人材の活用	31	0.7%	0.6%
支持率母数	4,182	100.0%	

【図 17 企業の成長条件〔3LA〕】



注) 選択肢の順番は、前回調査の降順に従っている。

5. 今後の事業展開

(1) 今後の事業展開

～成長志向が3割強、現状維持志向が5割、縮小・廃業志向が2割弱～

今後の事業展開の考えでは、“現状維持志向”が49.2%（「現状を維持していきたい」）と最も高く、“成長志向”が33.2%（「経営規模や設備を拡大したい」22.5%、「新分野に進出したい」7.0%、「積極的に業種転換を図りたい」3.4%、「海外の資源を活用したい」0.3%の合算）で、“縮小・廃業志向”が17.6%（「規模を縮小したい」3.0%、「いずれ廃業したい」14.6%の合算）となっています。

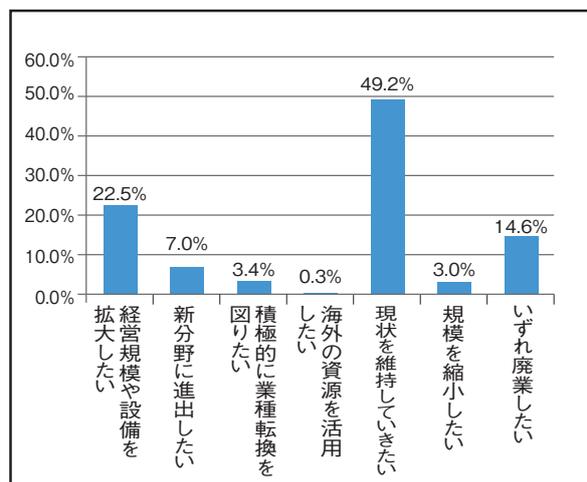
なお、前設問での「経営目的（経営ビジョン）」の有無との関係を見ると、経営目的が「ある」事業所の“成長志向”は58.5%と特に高くなっています。反対に「ない」事業所では、“現状維持志向”55.6%や“縮小・廃業志向”30.1%が高くなっています。

前回調査と比べると、概ね同様の傾向となっていますが、「経営規模や設備を拡大したい」（19.4%→22.5%）のわずかな増加がみられ、“成長志向”（30.9%→33.2%）をわずかに増加させています。

【表 18 今後の事業展開〔SA〕】

今後の事業展開	今回調査		前回調査
	回答数	支持率	支持率
経営規模や設備を拡大したい	907	22.5%	19.4%
新分野に進出したい	280	7.0%	8.5%
積極的に業種転換を図りたい	135	3.4%	2.7%
海外の資源を活用したい	14	0.3%	0.3%
現状を維持していきたい	1,981	49.2%	52.6%
規模を縮小したい	120	3.0%	3.6%
いずれ廃業したい	588	14.6%	12.9%
無回答	157	—	—
計	4,182	—	—
構成比母数	4,025	100.0%	—

【図 18 今後の事業展開〔SA〕】



注) 選択肢「海外の資源を活用したい」は、前回では「アジアの資源を活用したい」。

(2) 成長志向の要因

～競争に勝たねばならないから、そして需要・取引の拡大が見込まれるから～

前設問で“成長志向”にある事業所に、「その理由」をたずねました。第1に「業者間の競争に勝たねばならないから」49.3%と競争原理をあげています。第2に「需要・取引の拡大が見込まれるから」39.6%があげられており、この拡大への期待は、前述した業績ないし景気の好転傾向とも連動しているのではないかと考えられます。第3に「後継者に事業を残したいから」30.0%で、企業継続という経営者の使命、経営の意義とも関連する事項をあげています。

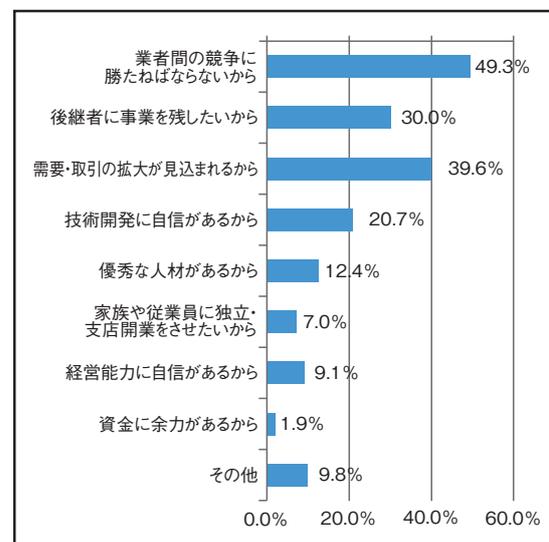
“成長志向”の要因は、前回調査と同様の傾向にあります。第1位に「需要・取引の拡大が見込まれるから」が増加（32.4%→39.6%）し、第2位に上昇しています。また、「技術開発に自信があるから」（12.6%→20.7%）の増加が目立ちます。

【表 19 成長志向の要因〔3LA〕】

成長志向（事業拡大）の要因	今回調査		前回調査
	回答数	支持率	支持率
業者間の競争に勝たねばならないから	658	49.3%	49.4%
後継者に事業を残したいから	401	30.0%	34.5%
需要・取引の拡大が見込まれるから	529	39.6%	32.4%
技術開発に自信があるから	277	20.7%	12.6%
優秀な人材があるから	165	12.4%	11.8%
家族や従業員に独立・支店開業をさせたいから	94	7.0%	8.7%
経営能力に自信があるから	121	9.1%	6.1%
資金に余力があるから	25	1.9%	1.2%
その他	131	9.8%	10.4%
支持率母数	1,336	100.0%	

注) 選択肢の順番は、前回調査の降順に従っている。
支持率母数は、「成長志向」の選択肢を回答した数。

【図 19 成長志向の要因〔3LA〕】



(3) 現状維持・規模縮小・廃業志向の要因

～後継者がいない、そして高齢となったから～

前々設問で“現状維持、あるいは規模縮小・廃業志向”にある事業所に、「その理由」をたずねました。第1に「後継者がいないから」43.4%、第2に「高齢となったから」37.3%、第3に「需要が頭打ちだから」30.4%と、これら3つが主たる要因となっています。特に事業の後継者がおらず、さらに事業主が高齢になったことから、消極的な経営志向にならざるを得ない状況を招いています。また、後継問題の背景には、需要の低迷があるとともに、同時に需要の拡大に積極的に取り組めないという悪循環も関係していることがうかがえます。

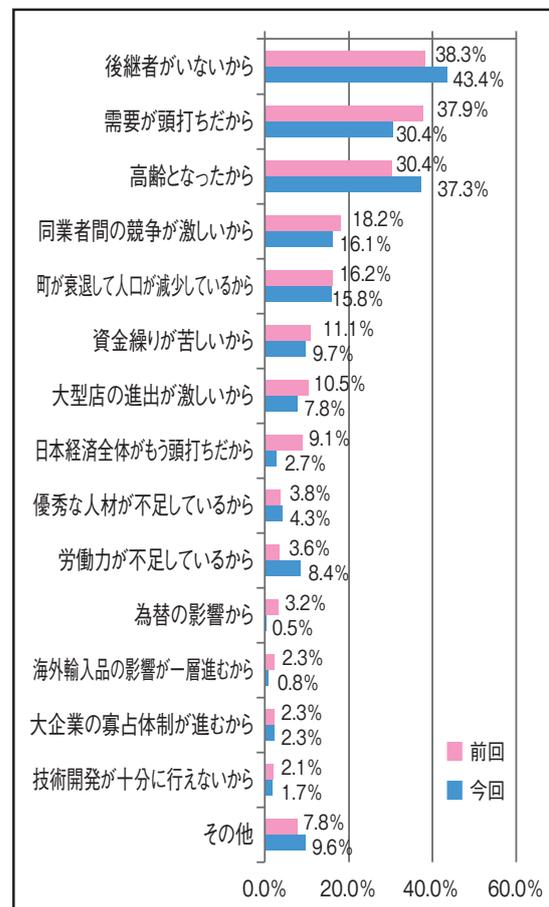
“現状維持・規模縮小・廃業志向”の要因では、前回調査と比べ、上位に変化はありませんが、「高齢になったから」が増加（30.4%→37.3%）し、「需要が頭打ちだから」は減少（37.9%→30.4%）していることが目立ちます。また、「日本経済がもう頭打ちだから」も減少（9.1%→2.7%）しています。

【表 20 現状維持・規模縮小・廃業志向の要因〔3LA〕】

現状維持・規模縮小・廃業志向の要因	今回調査		前回調査
	回答数	支持率	支持率
後継者がいないから	1,168	43.4%	38.3%
需要が頭打ちだから	817	30.4%	37.9%
高齢となったから	1,003	37.3%	30.4%
同業者間の競争が激しいから	432	16.1%	18.2%
町が衰退して人口が減少しているから	426	15.8%	16.2%
資金繰りが苦しいから	261	9.7%	11.1%
大型店の進出が激しいから	209	7.8%	10.5%
日本経済全体がもう頭打ちだから	73	2.7%	9.1%
優秀な人材が不足しているから	115	4.3%	3.8%
労働力が不足しているから	227	8.4%	3.6%
為替の影響から	13	0.5%	3.2%
海外輸入品の影響が一層進むから	22	0.8%	2.3%
大企業の寡占体制が進むから	63	2.3%	2.3%
技術開発が十分に行えないから	47	1.7%	2.1%
その他	259	9.6%	7.8%
支持率母数	2,689	100.0%	

注) 選択肢の順番は、前回調査の降順に従っている。
 選択肢「為替の影響から」は、前回では「円高の影響から」。
 支持率母数は、「現状維持・規模縮小・廃業志向」の
 選択肢を回答した数。

【図 20 現状維持・規模縮小・廃業志向の要因〔3LA〕】



6. 後継者について（今回新設）

(1) 後継者の有無、後継者の属性

～未定（いない）が7割弱～

後継者の有無では、「いる」32.3%、「未定（いない）」67.7%と、従業員5人未満の事業所が大勢を占めている回答事業所の約7割が「後継者が未定あるいは不在」の現状にあります。

従業員の規模別でみると、従業員数が多い事業所ほど「いる」割合が高くなり、5人以上の事業所では、「未定（いない）」よりも「いる」割合の方が高くなっています。

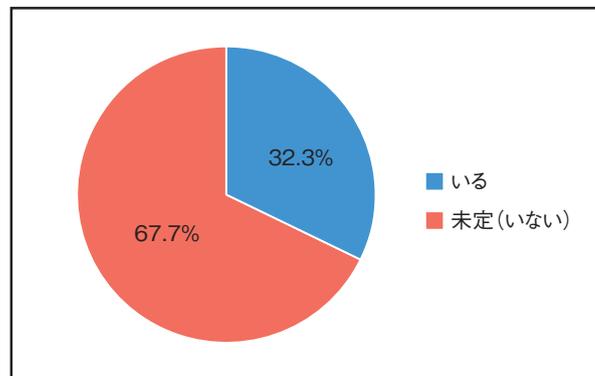
後継者の属性（後継者が「いる」と回答した事業所による）では、後継者の「子女」が85.2%と圧倒的で、「子女以外の親族」や「従業員」はわずかです。

従業員の規模別では、50人の事業所では「子女」が他の事業所と比べて最も低く、「従業員」や「その他」の割合が高くなっており、後継者について50人以上の事業所は性格を異にしています。

【表 21 後継者の有無〔SA〕】

後継者の有無	回答数	構成比
いる	1,295	32.3%
未定（いない）	2,717	67.7%
無回答	170	—
計	4,182	—
構成比母数	4,012	100.0%

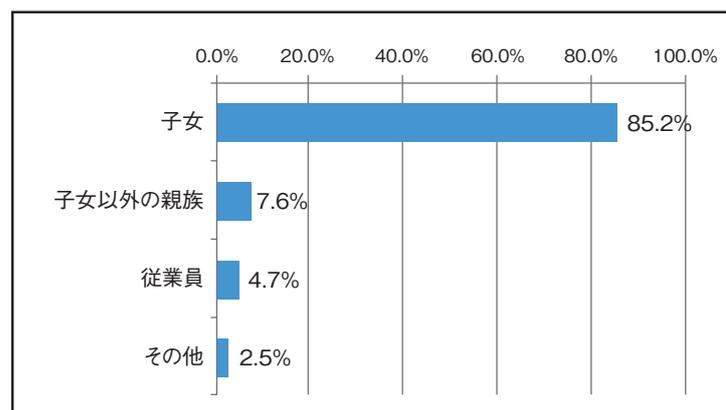
【図 21 後継者の有無〔SA〕】



【表 22 後継者の属性〔SA〕】

後継者属性	回答数	構成比
子女	1,079	85.2%
子女以外の親族	96	7.6%
従業員	60	4.7%
その他	32	2.5%
無回答	28	—
計	1,295	—
構成比母数	1,267	100.0%

【図 22 後継者の属性〔SA〕】



(2) 後継者問題の悩みの有無と背景

～後継者がいても「悩みがある」が3割～

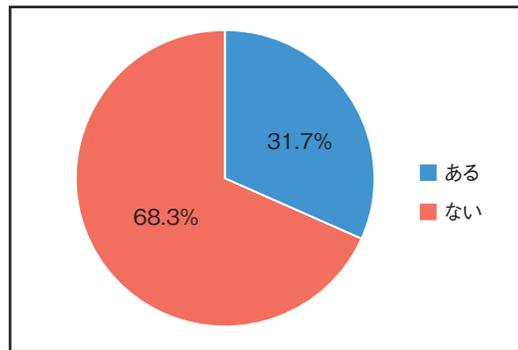
後継者問題の悩みの有無（後継者が「いる」と回答した事業所による）では、「ある」31.7%、「ない」68.3%となっています。

後継者問題の悩みの背景（後継者問題の悩みが「ある」と回答した事業所による）では、第1に後継者として「知識・経験に不安がある」50.6%、第2に「本人にその気がない、迷いがある」28.1%となっています。後継者がいる事業者においても未だ不安定な要素を抱えていることを示しています。

【表 23 後継者問題の悩みの有無〔SA〕】

後継者問題の悩み	回答数	構成比
ある	370	31.7%
ない	797	68.3%
無回答	128	—
計	1,295	—
構成比母数	1,167	100.0%

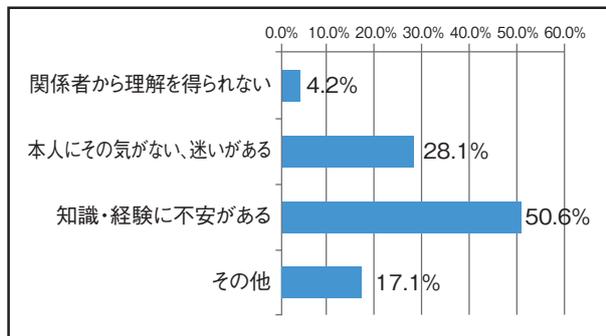
【図 23 後継者問題の悩みの有無〔SA〕】



【表 24 後継者問題の悩みの背景〔SA〕】

後継者問題の理由	回答数	構成比
関係者から理解を得られない	15	4.2%
本人にその気がない、迷いがある	100	28.1%
知識・経験に不安がある	180	50.6%
その他	61	17.1%
無回答	14	—
計	370	—
構成比母数	356	100.0%

【図 24 後継者問題の悩みの背景〔SA〕】



(3) 後継者が未定・いない場合の予定

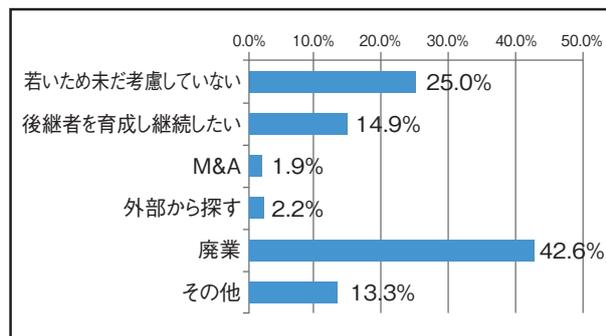
～廃業予定が4割～

後継者が「未定（いない）」事業者における今後の予定については、「廃業」が42.6%と最も高く、「若いため未だ考慮していない」が25.0%で次いでいます。なお、現在は後継者が未定や不在であっても「後継者を育成し（事業を）継続したい」14.9%と1割強が能動的な姿勢をみせています。

従業員の規模別でみると、5人未満の事業所で「廃業」が特に目立ち、5人以上の事業所では「後継者を育成し（事業を）継続したい」の回答割合が高くなっています。50人以上では「外部から探す」も高いです。

【表25 後継者が未定・いない場合の予定〔SA〕】 【図25 後継者が未定・いない場合の予定〔SA〕】

将来の予定	回答数	構成比
若いため未だ考慮していない	645	25.0%
後継者を育成し継続したい	383	14.9%
M&A	50	1.9%
外部から探す	57	2.2%
廃業	1,098	42.6%
その他	342	13.3%
無回答	142	-
計	2,717	-
構成比母数	2,575	100.0%



7. 商工会の支援内容

(1) 満足度の高い支援内容

～税務・会計支援、金融相談・斡旋～

商工会が行なっている支援内容の中で、最も“満足している”ものは「税務（法人税、所得税等）、会計支援（記帳代行等）」48.7%であり、次いで「金融相談・斡旋・金融機関との交渉」32.9%となっており、この実務的な2つが高い評価を得ています。

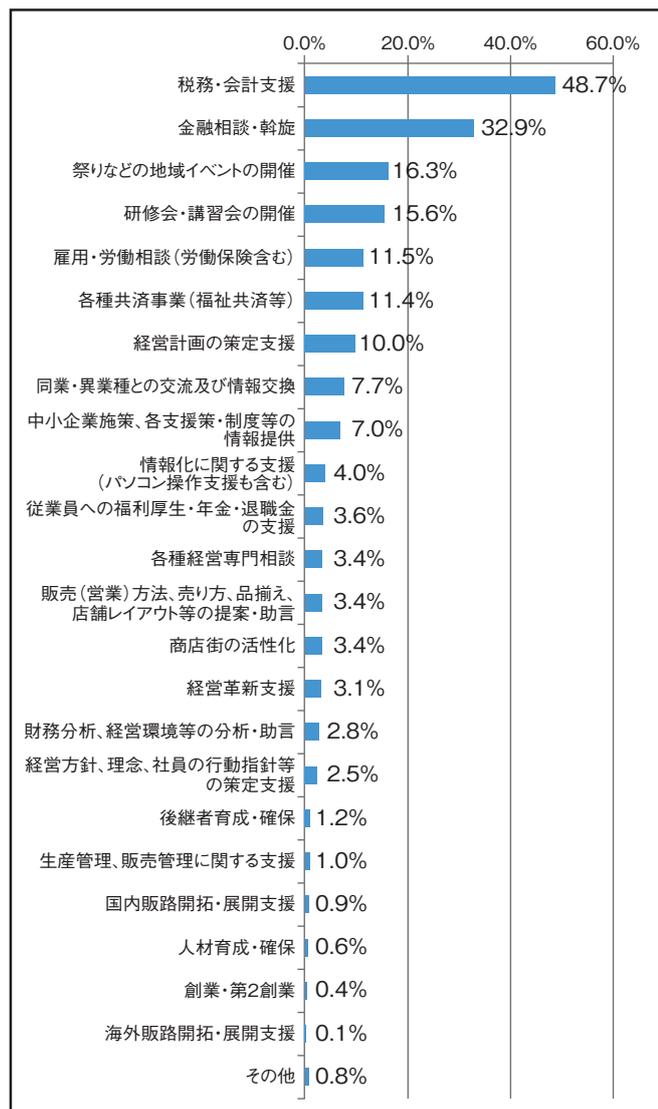
これらに次いで「祭りなどの地域イベントの開催」16.3%という地域貢献、地域活性化への取組み、「研修会・講習会の開催」15.6%という人材育成への取組み、「雇用・労働相談（労働保険含む）」11.5%と「各種共済事業（福祉共済・小規模企業共済等）」11.4%という労務関係、そして「経営計画等の策定支援（国等の補助金申請支援を含む）」10.0%が続いています。

前回調査でも同類の設定間があり、選択肢がやや異なるため参考としますが、満足度の高い支援内容として、第1に「金融相談・斡旋」30.9%、第2に「経理事務指導・記帳代行」27.3%、第3に「税務相談」25.7%となっており、「地域イベントの開催」、「研修会・講習会の開催」、「雇用・労働相談」と続き、今回調査と同様の傾向となっていました。

【表 26 “満足している”支援内容〔3LA〕】

支援内容	今回調査	
	回答数	支持率
税務・会計支援	2,036	48.7%
金融相談・斡旋	1,376	32.9%
祭りなどの地域イベントの開催	683	16.3%
研修会・講習会の開催	654	15.6%
雇用・労働相談（労働保険含む）	479	11.5%
各種共済事業（福祉共済等）	475	11.4%
経営計画の策定支援	419	10.0%
同業・異業種との交流及び情報交換	324	7.7%
中小企業施策、各支援策・制度等の情報提供	293	7.0%
情報化に関する支援（パソコン操作支援も含む）	167	4.0%
従業員への福利厚生・年金・退職金の支援	149	3.6%
各種経営専門相談	144	3.4%
販売（営業）方法、売り方、品揃え、店舗レイアウト等の提案・助言	143	3.4%
商店街の活性化	142	3.4%
経営革新支援	131	3.1%
財務分析、経営環境等の分析・助言	119	2.8%
経営方針、理念、社員の行動指針等の策定支援	105	2.5%
後継者育成・確保	49	1.2%
生産管理、販売管理に関する支援	43	1.0%
国内販路開拓・展開支援	37	0.9%
人材育成・確保	24	0.6%
創業・第2創業	18	0.4%
海外販路開拓・展開支援	4	0.1%
その他	35	0.8%
支持率母数	4,182	100.0%

【図 26 “満足している”支援内容〔3LA〕】



【表 参考：前回調査での“満足している”支援内容〔3LA〕】

支援内容	前回調査	
	回答数	支持率
金融相談・斡旋	1,369	30.9%
経理事務指導・記帳代行	1,206	27.3%
税務相談	1,136	25.7%
祭りなどの地域イベントの開催	803	18.2%
研修会・講習会の開催	682	15.4%
雇用・労働相談（労働保険含む）	506	11.4%
同業・異業種との交流及び情報交換	409	9.2%
商店街の活性化	384	8.7%
経営情報（支援策等）入手	329	7.4%
情報化（パソコン・IT対応）	266	6.0%
各種共済事業（福祉共済等）	260	5.9%
福利厚生・年金・退職金の支援	211	4.8%
経営革新支援	135	3.1%
販売先・取引先開拓	127	2.9%
各種経営専門相談（法律・特許等）	92	2.1%
後継者育成・確保	86	1.9%
創業支援	51	1.2%
人材育成・確保	44	1.0%
その他	220	5.0%
支持率母数	4,424	100.0%

注）前回調査の選択肢はやや異なる。

(2) 今後期待する支援内容

～商店街の活性化への取組み、実務的な支援と新たな事業展開や経営手法の導入～

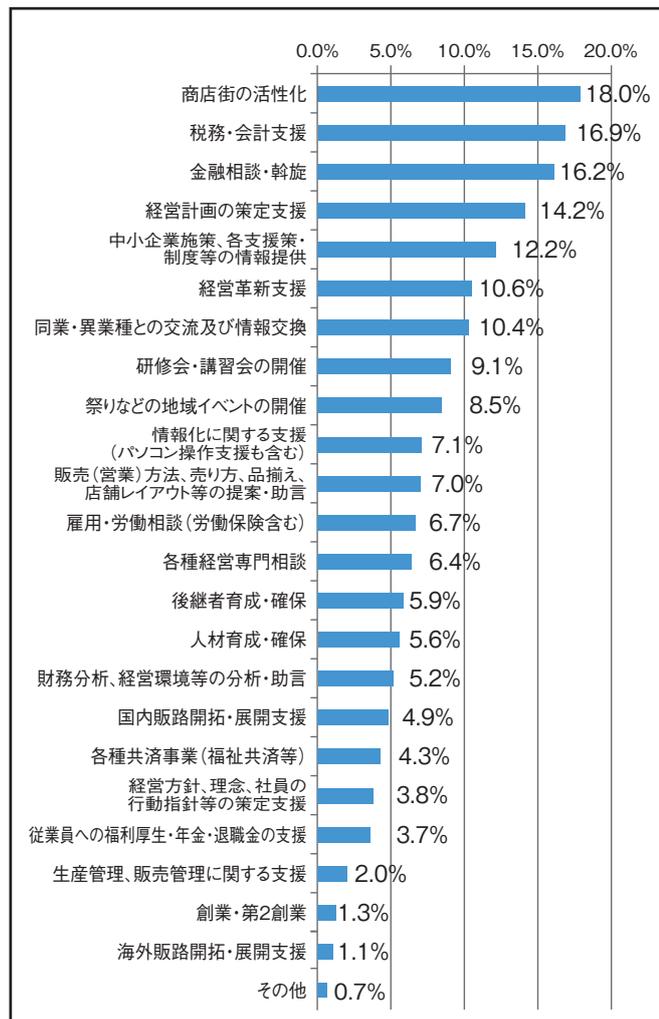
商工会に“今後期待する”支援内容については、特に突出して支持率が高いものは無く、上位から順に「商店街の活性化」18.0%、「税務・会計支援」16.9%、「金融相談・斡旋」16.2%、「経営計画の策定支援」14.2%、「中小企業施策、各支援策・制度等の情報提供」12.2%、「経営革新支援（新事業展開や新たな取組等への提案・助言）」10.6%、「同種・異業種との交流及び情報交換」10.4%と続いています。

「商店街の活性化」という継続的な地域づくり課題への取組みが特に期待されています。また、「税務・会計支援」や「金融相談・斡旋」はこれまでも満足度が高い支援内容ですが、基礎的で実務的な支援の充実が期待されています。加えて、「経営計画の策定支援（国等の補助金活用を含めた）」をはじめ、「中小企業施策、各支援策・制度等の情報提供」と「経営革新支援」や「同種・異業種との交流及び情報交換」という、競争の激化など環境変化に対応するための新たな事業展開や経営手法の導入に関連する支援要請があります。

前回調査でも同類の設問があり、選択肢がやや異なるため前設問と同じく参考としますが、今後に期待する支援内容として、第1に「税務、会計支援」21.2%、第2に「中小企業施策、各支援策・制度等の情報提供」18.4%、第3に「事業展開や新たな取組み等への提案・助言」15.8%と「販売（営業）方法、売り方、品揃え、店舗レイアウト等の提案・助言」15.4%となっており、今回調査における実務的な支援と新たな事業展開や経営手法の導入に関連する支援を重視しており、同様の傾向となっていました。

【表 27 “今後期待する”支援内容〔3LA〕】 【図 27 “今後期待する”支援内容〔3LA〕】

支援内容	今回調査	
	回答数	支持率
商店街の活性化	751	18.0%
税務・会計支援	706	16.9%
金融相談・斡旋	677	16.2%
経営計画の策定支援	593	14.2%
中小企業施策、各支援策・制度等の情報提供	510	12.2%
経営革新支援	442	10.6%
同種・異業種との交流及び情報交換	434	10.4%
研修会・講習会の開催	382	9.1%
祭りなどの地域イベントの開催	356	8.5%
情報化に関する支援（パソコン操作支援も含む）	298	7.1%
販売（営業）方法、売り方、品揃え、店舗レイアウト等の提案・助言	293	7.0%
雇用・労働相談（労働保険含む）	282	6.7%
各種経営専門相談	269	6.4%
後継者育成・確保	246	5.9%
人材育成・確保	234	5.6%
財務分析、経営環境等の分析・助言	216	5.2%
国内販路開拓・展開支援	205	4.9%
各種共済事業（福祉共済等）	180	4.3%
経営方針、理念、社員の行動指針等の策定支援	161	3.8%
従業員への福利厚生・年金・退職金の支援	153	3.7%
生産管理、販売管理に関する支援	84	2.0%
創業・第2創業	55	1.3%
海外販路開拓・展開支援	46	1.1%
その他	30	0.7%
支持率母数	4,182	100.0%



《表 参考：前回調査での“今後期待する”支援内容〔3LA〕》

支援内容	前回調査	
	回答数	支持率
税務（法人税、所得税等）、会計支援	938	21.2%
中小企業施策、各支援策・制度等の情報提供	813	18.4%
新事業展開や新たな取組等への提案・助言	699	15.8%
販売（営業）方法、売り方、品揃え、店舗レイアウト等の提案・助言	680	15.4%
コンサルティング（問題の発見、問題解決策の立案、企画書の作成）	639	14.4%
金融機関との交渉	604	13.7%
各業界の情報提供	570	12.9%
財務分析、経営環境等の分析・助言	565	12.8%
情報化に関する支援（パソコン操作支援も含む）	564	12.7%
経営計画等の策定支援	418	9.4%
経営方針、理念、社員の行動指針等の策定支援	372	8.4%
労働法務、従業員教育等の支援	234	5.3%
経営法務（商法、会社法や契約等）に関する支援	133	3.0%
生産管理、販売管理に関する支援	70	1.6%
アジアビジネスの活用・展開支援	50	1.1%
その他	153	3.5%
支持率母数	4,424	100.0%

注）前回調査の選択肢はやや異なる。

8. 巡回訪問

(1) 巡回訪問の評価

～好評価が増加している～

巡回訪問については、訪問による相談・経営支援における訪問頻度や支援内容・対応などを含めて評価してもらいました。「かなり良くなった」、「良くなった」を合わせて37.4%となりました。さらに「努力が伺える」35.7%を加えると7割（73.1%）を超えており、一定の評価を得ています。

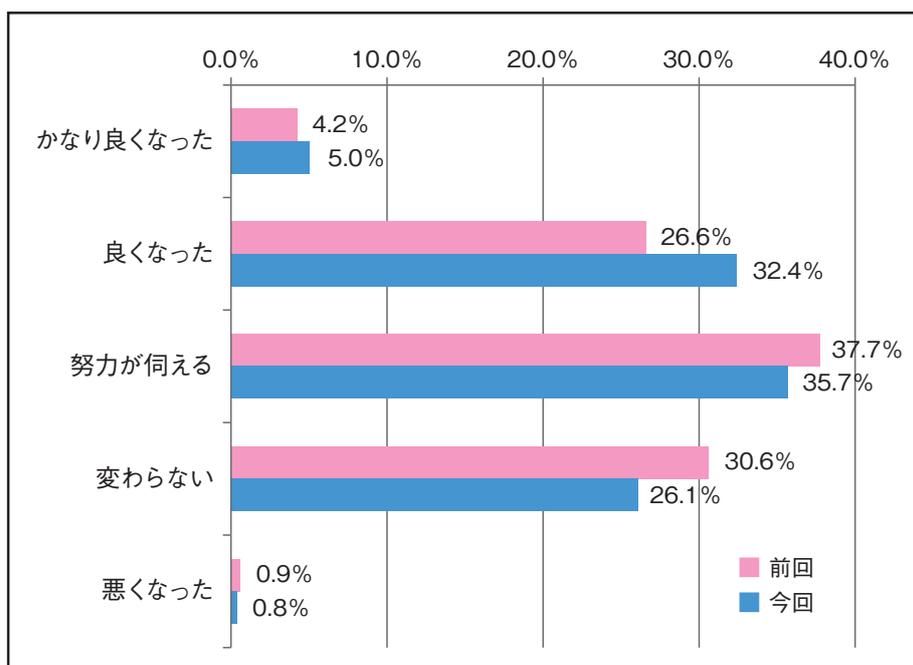
前回調査では「かなり良くなった」、「良くなった」を合わせて30.8%で、「努力が伺える」を加えて68.5%でしたので、好評価が増加しています。

商工会の原点ともいべき事業であり、引き続き強化充実し、会員事業所の評価をさらに高めていきたいと考えています。

【表28 巡回訪問の評価】

評 価	今回調査		前回調査
	回答数	構成比	構成比
かなり良くなった	195	5.0%	4.2%
良くなった	1,253	32.4%	26.6%
努力が伺える	1,381	35.7%	37.7%
変わらない	1,010	26.1%	30.6%
悪くなった	30	0.8%	0.9%
無回答	313	—	—
計	4,182	—	—
構成比母数	3,869	100.0%	—

【図28 巡回訪問の評価〔SA〕】



9. その他

(1) 今後の小規模・中小企業のあり方

～方向性に企業規模による差～

今後の小規模・中小企業の進むべき方向性では、「グローバル化が進む市場競争原理に対応していかなければならない」と考えるグローバル派が25.9%、「グローバル化ではなく、コミュニティを中心とした地域内循環に切り替えていかなければならない」と考えるローカル派が39.8%、「どちらとも言えず、現状維持で対応すべき」と考える現状維持派は34.3%になっています。

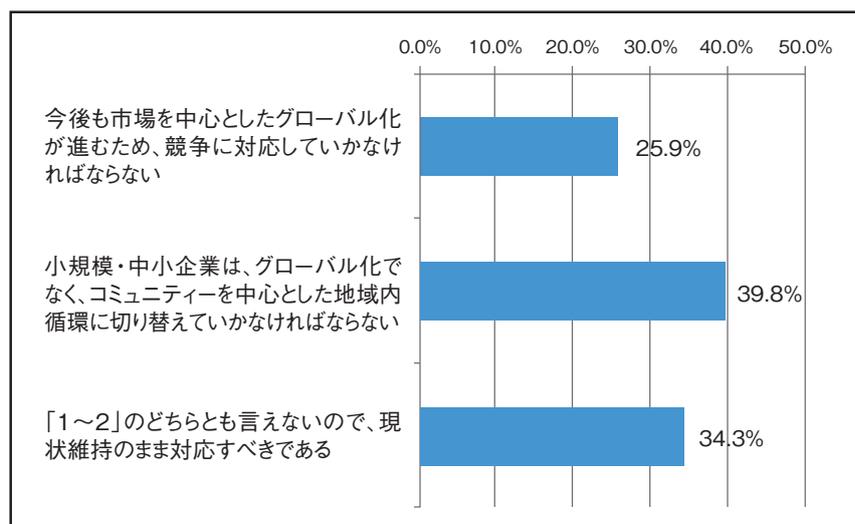
このように割合数値の差はありますが、ローカル派が最も高く、現状維持派が次いでおり、残りがグローバル派と大まかに3分割され、前回調査とほぼ同様の結果となっています。

従業員数が多くなるほどグローバル派の比率が高くなっています。反対に従業員数が少なくなるほどローカル派の比率が高くなっており、現状維持派も従業員数が少なくなるほど高くなっています。

【表 29 今後の小規模・中小企業のあり方〔SA〕】

事業のあり方	今回調査		前回調査
	回答数	構成比	構成比
今後も市場を中心としたグローバル化が進むため、競争に対応していかなければならない	967	25.9%	28.1%
小規模・中小企業は、グローバル化でなく、コミュニティを中心とした地域内循環に切り替えていかなければならない	1,489	39.8%	41.5%
「1～2」のどちらとも言えないので、現状維持のまま対応すべきである	1,283	34.3%	30.4%
無回答	443	—	—
計	4,182	—	—
構成比母数	3,739	100.0%	—

【図 29 今後の小規模・中小企業のあり方〔SA〕】



平成27年10月

商工会員中期施策要望調査報告書
「会員企業の持続的発展を
図るために」

- 発行／栃木県商工会連合会
〒320-0806 宇都宮市中央 3-1-4
TEL 028-637-3731
 - 編集／栃木県商工会連合会
顔晴る企業応援課
 - 印刷／(株)松井ピ・テ・オ・印刷
-



攻める商人! 繋がる商人!